

有価証券報告書

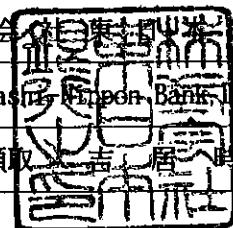
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成7年4月1日
(第130期) 至 平成8年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成8年6月27日提出

会 社 名	株 式 会 社 東 日 本 銀 行
英 訳 名	The Higashi-Nippon Bank Limited
代表者の役職氏名	取締役頭取 吉 原 時 哉



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋3丁目11番2号 電話番号 東京(3273)6221(大代表)

連絡者 常務取締役財務部長 橋田 知 明

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 常務取締役財務部長 橋田 知 明

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社東日本銀行 水戸支店	茨城県水戸市泉町2丁目3番2号
株式会社東日本銀行 松戸支店	千葉県松戸市稔台99番6
株式会社東日本銀行 横浜支店	神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地
株式会社東日本銀行 与野支店	埼玉県浦和市上木崎2丁目2番1号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共71枚)

8536/'96

目 次

第一部 企業情報	1	頁
第1 会社の概況	2	
1. 主要な経営指標等の推移	2	
2. 会社の沿革	2	
3. 資本金の推移	3	
4. 株式の総数	3	
5. 株式の状況	3	
5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	5	
6. 配当政策	5	
7. 株価及び株式売買高の推移	5	
8. 役員 の 状況	6	
9. 従業員 の 状況	12	
第2 事業の概況	13	
1. 会社の目的及び事業の内容	13	
2. 経営上の重要な契約	14	
3. 研究開発活動	14	
第3 営業の状況	15	
1. 概況	15	
2. 預金業務	26	
3. 貸出業務	28	
4. 商品有価証券売買業務	31	
5. 有価証券投資業務	32	
6. 内国為替業務	34	
7. 外国為替業務	34	
8. 社債受託及び登録業務	34	
9. 金融先物取引等の受託等業務	35	
10. 附帯業務	36	
第4 設備の状況	39	
1. 設備	39	
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	46	
第5 経理の状況	47	
1. 財務諸表	48	
(1) 貸借対照表	48	
(2) 損益計算書	50	
(3) 利益処分計算書	51	
(4) 附属明細表	56	
2. 主な資産・負債及び収支の内容	59	
3. 有価証券等の時価情報	60	
4. 先物為替予約の状況	61	
5. 資金収支の状況	62	
6. その他	63	
第6 企業集団等の状況	64	
1. 企業集団等の概況	64	
2. 企業集団の状況	64	
3. 関連当事者との取引	64	
監査報告書	65	
第7 株式事務の概要	67	
第8 参考情報	68	
第二部 保証会社等の情報	69	

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 1 2 6 期	第 1 2 7 期	第 1 2 8 期	第 1 2 9 期	第 1 3 0 期
決算年月	平成 4 年 3 月	平成 5 年 3 月	平成 6 年 3 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月
経 常 収 益	101,071百万円	86,847	76,932	71,806	76,005
経 常 利 益	4,115百万円	5,863	4,498	3,352	6,551
当 期 純 利 益	2,217百万円	2,257	2,172	1,331	991
資 本 金	12,314百万円	18,033	18,033	18,033	18,033
(発行済株式総数)	(121,250千株)	(151,562)	(151,562)	(151,562)	(151,562)
純 資 産 額	44,344百万円	57,363	58,803	59,251	59,434
総 資 産 額	1,570,866百万円	1,613,755	1,612,783	1,627,789	1,685,846
預 金 残 高	1,305,706百万円	1,356,826	1,405,845	1,463,274	1,488,343
貸 出 金 残 高	1,139,005百万円	1,220,596	1,238,091	1,251,236	1,299,106
有 価 証 券 残 高	209,349百万円	228,991	222,043	218,334	216,817
1 株 当 た り 純 資 産 額	365.73円	378.48	387.98	390.93	392.14
1 株 当 た り 配 当 額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	新株 旧株 0.02 5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	18.28円	18.60	14.33	8.78	6.53
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益					-
配 当 性 向	27.34%	26.87	38.37	56.92	76.46
従 業 員 数	1,755人	1,826	1,889	1,888	1,854
自己資本比率(国内基準)	3.93%	4.74	4.74	4.73	4.93

(注) 1. 消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 第130期中間配当についての取締役会決議は平成7年11月24日に行いました。

3. 第128期の1株当たり配当額のうち50銭は記念配当であります。

4. 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

5. 当行は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 会社の沿革

大正13年 4月	茨城県を営業区域とする常磐無尽株式会社を設立(設立日大正13年4月5日、資本金500千円、本店水戸市)
昭和26年10月	相互銀行法に基づく相互銀行業の免許を受け、株式会社常磐相互銀行に商号変更
昭和27年 6月	本店を東京に移転(昭和27年6月千代田区飯田町、昭和28年4月千代田区神田富山町に移転)
昭和47年10月	当行株式、東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年 8月	当行株式、東京証券取引所市場第一部に上場
昭和48年10月	株式会社ときわ相互銀行に商号変更
昭和50年11月	本店を現在地の中央区日本橋に移転

昭和51年12月 総合オンラインシステム完成(昭和55年9月第2次総合オンラインシステム稼働)
 昭和61年 3月 海外コルレス業務開始
 昭和61年 6月 債券ディーリング業務開始
 平成元年 2月 金融機関の合併及び転換に関する法律に基づく認可を受け、普通銀行へ転換、株式会社東日本銀行に商号変更
 平成7年 1月 第3次総合オンラインシステム稼働
 (平成8年3月末現在店舗数、本支店78カ店)

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘 要			
平成5年3月31日	5,719,000	18,033,000	有償	株主割当(1:0.25) 30,058,356株	発行価格 373円	資本組入額 187円
				失権株等公募 254,144株	発行価格 770円	資本組入額 385円
				新株式発行によらない増加資本 資本準備金の資本組入れ 241,988円		

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	388,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名	摘要
			事業年度末現在 (平成8年3月31日現在)	提出日現在 (平成8年6月27日現在)		
株式	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	151,562,500株	151,562,500株	東京証券取引所 (市場第一部)	議決権あり

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	1人	59	14	826	13 (-)	3,092	4,005	株
所有株式数	69単位	91,972	883	39,155	297 (-)	17,533	149,909	
割合	0.05%	61.35	0.59	26.12	0.20 (-)	11.69	100.00	

(注) 1. 自己株式1,760株は個人その他に1単位、単位未満株式の状況に760株含まれております。なお、自己株式1,760株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は760株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単位含まれております。

8536/96

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500 単位 以 上	100 単位 以 上	50 単位 以 上	10 単位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	32 人	13	48	47	397	368	3,100	4,005	
割合	0.80 %	0.33	1.20	1.17	9.91	9.19	77.40	100.00	
所有株式数	111,536 単位	9,504	10,625	3,102	7,687	2,409	5,046	149,909	1,653,500 株
割合	74.40 %	6.34	7.09	2.07	5.13	1.61	3.36	100.00	

(注) 「1単位以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単位含まれております。

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 陽 栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	19,879 株	13.11 %
株式会社 さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	7,578	5.00
株式会社 富士銀行	“ “ 大手町1丁目5番5号	7,526	4.96
株式会社 三菱銀行	“ “ 丸の内2丁目7番1号	6,828	4.50
株式会社 三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	5,338	3.52
株式会社 日本長期信用銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	5,175	3.41
株式会社 日本債券信用銀行	“ “ 九段北1丁目13番10号	5,175	3.41
株式会社 常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	4,694	3.09
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,590	3.02
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	4,045	2.66
計		70,833	46.73

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	— 株	— 株	149,909,000株	1,653,500株	(注) 参照

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。

2. 「単位未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式760株が含まれております。

8536/’96

5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当ありません。

6. 配当政策

当行は、銀行としての公共的使命に鑑み、経営体質の強化を図り内部留保の充実にも意を用いつつ、配当についても安定的な配当の実施を基本方針とし、1株当たり普通配当金年5円を継続してまいりました。

この方針に基づき、当期の配当金につきましても、経営環境が厳しさを増す状況にありますが、前期と同様に1株当たり普通配当金年5円（うち中間配当金2円50銭）を実施いたしました。この結果、当期の配当性向76.5%、株主資本利益率1.7%、株主資本配当率1.3%となりました。

また、当期の内部留保金につきましては、ベスト・サービス・バンク構築を目指した、経営基盤の拡充、経営効率の向上のために投資するなど、一層の業績向上に努めてまいります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の	回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	
	決算年月	平成4年3月	平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	
事業年度別最	最高	1,000円	896	800	820	780	
	最低	825円	775	755	749	690	
高・最低株価							
当事業年度中最近	月別	平成7年10月	11月	12月	平成8年1月	2月	3月
6か月間の月別	最高	734円	710	710	710	731	745
	最低	699円	699	690	693	700	700
最高・最低株価及							
び株式売買高	売買高	134株	84	671	185	147	1,120

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (代表取締役)	鎌 田 政 継 (昭和 9年 8月17日生)	昭和33年 3月 中央大学法学部卒業 昭和33年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和49年 5月 松戸支店長 昭和52年 6月 浜松町支店長 昭和55年 2月 上野支店長 昭和57年 7月 業務推進部副部長 昭和59年11月 業務推進部長 昭和61年 6月 取締役業務推進部長 昭和63年10月 取締役融資部長 平成 2年 6月 常務取締役融資部長 平成 3年 4月 常務取締役 平成 6年 6月 専務取締役(現職)	株 8
専務取締役 (代表取締役)	野 村 照 (昭和 9年11月12日生)	昭和32年 3月 名古屋大学法学部卒業 昭和32年 4月 株式会社日本相互銀行(現在株式会社さくら銀行)入行 昭和59年 7月 同行六郷支店長 昭和61年 4月 同行東京本部支店第四部長 昭和61年10月 同行東京本部事務管理部長 昭和63年 6月 同行取締役東京人事部長 平成 2年 4月 同行取締役管理本部人事企画部長 平成 3年 6月 株式会社東日本銀行常務取締役 平成 6年 6月 専務取締役(現職)	9
常務取締役	廣 木 光 二 (昭和11年11月25日生)	昭和30年10月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和45年 3月 拓殖短期大学卒業 昭和52年 6月 草加支店長 昭和54年 4月 川崎支店長 昭和56年 4月 蒲田支店長 昭和59年11月 上野支店長 昭和62年10月 飯田橋支店長 平成 2年 4月 水戸支店長 平成 2年 6月 取締役水戸支店長 平成 5年 4月 取締役営業推進部長 平成 6年 6月 常務取締役営業推進部長 平成 8年 6月 常務取締役(現職)	20

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 経営管理室長	岩 本 浩 (昭和14年11月27日生)	昭和33年 4月 大蔵省入省 昭和37年 3月 中央大学法学部卒業 昭和59年 7月 大蔵省近畿財務局理財部金融検査課長 昭和61年 7月 同省銀行局検査部金融検査官 昭和62年 7月 同省銀行局検査部上席金融検査官 平成 2年 5月 株式会社東日本銀行人事部審議役 平成 2年 6月 取締役検査部長 平成 5年 4月 取締役事務管理部長 平成 7年 6月 常務取締役経営管理室長(現職)	千株 6
常務取締役 財務部長	橘 田 知 明 (昭和14年 7月 3日生)	昭和38年 3月 立教大学法学部卒業 昭和38年 4月 日本銀行入行 昭和58年 3月 同行名古屋支店文書課長 昭和60年 5月 同行電算情報局計算課長 昭和61年11月 同行考査役 昭和63年 5月 同行副検査役 平成 2年 6月 株式会社東日本銀行取締役財務部長 平成 8年 6月 常務取締役財務部長(現職)	6
取 締 役 事務管理部長	古 谷 野 悟 (昭和14年11月13日生)	昭和37年 3月 中央大学経済学部卒業 昭和37年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和54年 6月 片倉支店長 昭和56年 4月 鎌倉支店長 昭和59年11月 平井支店長 昭和62年 1月 新宿支店長 平成 2年 4月 営業開発部長 平成 3年 4月 営業推進部長 平成 4年 6月 取締役営業推進部長 平成 5年 4月 取締役人事部長 平成 7年 6月 取締役事務管理部長(現職)	17

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 検査部長	鈴木 孝 雄 (昭和15年 4月22日生)	昭和40年 3月 東京大学経済学部経済学科卒業 昭和40年 4月 株式会社日本相互銀行(現在株式会社さくら銀行) 入行 昭和59年 9月 同行国立支店長 平成 2年 4月 同行東京支店第八部部長 平成 3年 4月 同行東京支店第六部部長 平成 4年 6月 同行システム商品部部長 平成 6年 6月 東京ファッションタウン株式会社監査役 平成 7年 5月 株式会社さくら銀行人事部審議役 平成 7年 6月 株式会社東日本銀行取締役検査部長(現職)	1株 3
取締役 人事部長	近 藤 高 義 (昭和15年 6月20日生)	昭和39年 3月 明治大学商学部商学科卒業 昭和39年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和56年 4月 初台支店長 昭和60年 8月 吾妻橋支店長 昭和63年 4月 業務推進部業務推進役 平成元年 1月 日立支店長 平成 3年 4月 池袋支店長 平成 4年10月 融資第一部副部長兼個人ローンセンター 所長 平成 6年 4月 融資第一部長 平成 7年 6月 取締役人事部長(現職)	3
取締役 水戸支店長	鹿 志 村 隆 雄 (昭和15年 7月26日生)	昭和38年 3月 明治大学商学部卒業 昭和38年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和55年 9月 舎人支店長 昭和57年 7月 松戸支店長 昭和61年 2月 中板橋支店長 昭和63年10月 渋谷支店長 平成 3年 4月 営業開発部長 平成 6年 4月 飯田橋支店長 平成 8年 6月 取締役水戸支店長(現職)	4

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 融資第一部長	山 根 敬 祐 (昭和16年11月16日生)	昭和39年 3月 専修大学経済学部卒業 昭和39年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和56年 4月 取手支店長 昭和58年 3月 西新井支店長 昭和62年 1月 平井支店長 平成 2年 4月 蒲田支店長 平成 5年 4月 新宿支店長 平成 7年 6月 融資第一部長 平成 8年 6月 取締役融資第一部長(現職)	株 6
常勤監査役	近 藤 美 和 (昭和15年 3月18日生)	昭和37年 3月 法政大学経済学部経済学科卒業 昭和37年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和54年 3月 山手支店長 昭和56年 4月 矢口支店長 昭和59年11月 草加支店長 昭和61年 8月 荏原支店長 平成 2年 4月 本店営業部営業第一部副部長 平成 4年 4月 横浜支店長 平成 5年10月 企画部長兼関連事業室長 平成 7年 6月 常勤監査役(現職)	3
監査役	山 崎 完 (昭和10年 2月 9日生)	昭和33年 3月 東京都立大学法経学部卒業 昭和33年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和48年 5月 草加支店長 昭和50年 5月 企画部主任調査役 昭和54年10月 尾久支店長 昭和59年11月 外国部長 平成 2年 4月 国際部審議役 平成 2年 6月 常勤監査役 平成 7年 6月 監査役(現職)	35
監査役	小 市 廣 央 (昭和 4年 3月27日生)	昭和22年 3月 大蔵省入省 昭和32年 3月 明治大学商学部卒業 昭和50年 5月 株式会社ときわ相互銀行取締役 昭和56年 6月 常務取締役 昭和63年11月 東日本リース株式会社取締役社長 平成 6年 6月 株式会社東日本銀行監査役(現職)	3

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
監 査 役	本 郷 智 夫 (昭和 4年12月14日生)	昭和28年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和28年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和60年 6月 監査役 平成 2年 6月 東日本保証サービス株式会社監査役 平成 4年 1月 株式会社東泉監査役 平成 6年 6月 株式会社東日本銀行監査役(現職)	株 8
計	19名		220

(注) 監査役本郷智夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男女別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 員	男 子	1,367人	39歳 8月	17年 5月	488,818円
	女 子	461	26 8	7 0	223,676
	計	1,828	36 4	14 9	421,952
庶 務 行 員 等	男 子	24	50 9	17 4	383,341
	女 子	2	37 10	11 1	251,950
	計	26	49 9	16 11	373,234
合計又は平均		1,854	36 7	14 10	421,269

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計105人を含んでおりません。

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。ただし、当行が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(2) 従業員組合の状況

当行の従業員組合は、東日本銀行従業員組合と称し、組合員数は1,489人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

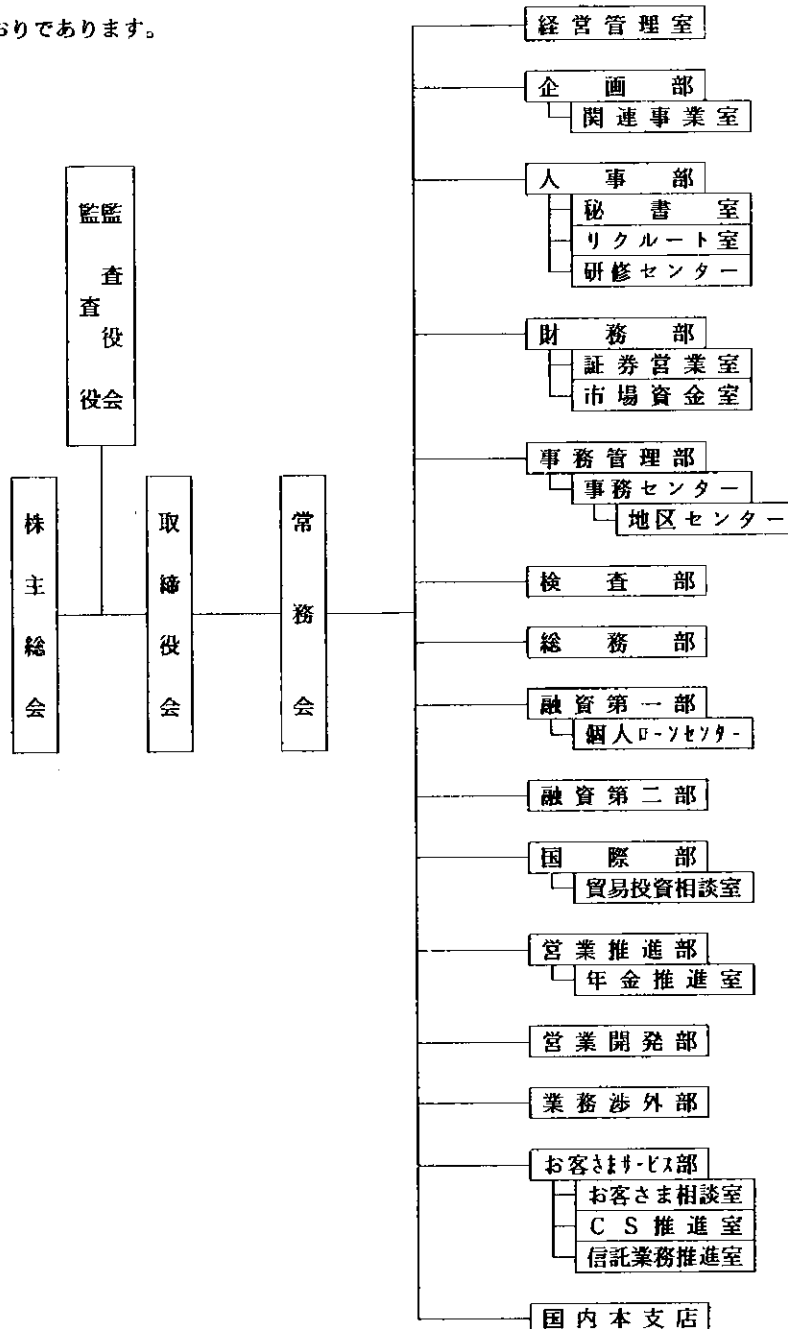
当行は、下記の業務を営むことを目的としております。

- A. 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引ならびに為替取引
- B. 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C. 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- D. 信託業務
- E. 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- F. その他前各号の業務に付帯または関連する事項

(2) 事業の内容

経営組織は次のとおりであります。

経営組織図



(注) 平成8年4月1日付で本部組織の一部変更を行い、お客さまサービス部の「信託業務推進室」を廃止し、その業務分掌を営業推進部へ移管いたしました。

業務内容

(a) 預金業務

(イ) 預 金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取扱っております。

(b) 貸出業務

(イ) 貸 付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

(c) 商品有価証券売買業務 国債等公共債の売買業務を行っております。

(d) 有価証券投資業務 預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(e) 内 国 為 替 業 務 送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

(f) 外 国 為 替 業 務 外国為替公認銀行として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(g) 社債受託及び登録業務 担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

(h) 金融先物取引等の受託等業務 金融先物・オプション取引の受託業務を行っております。

(i) 附帯業務

(イ) 代理業務

① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務

② 地方公共団体の公金取扱業務

③ 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務

④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

⑤ 住宅金融公庫等の代理貸付業務

⑥ 信託代理店業務

(ロ) 保護預り及び貸金庫業務

(ハ) 有価証券の貸付

(ニ) 債務の保証（支払承諾）

(ホ) 金の売買

(ヘ) 公共債の引受

(ト) 国債等公共債の窓口販売

(チ) ワイドカード業務

(リ) コマーシャル・ペーパー等の取扱い

(3) 事業内容の変更等

該当ありません。

2. 経営上の重要な契約

該当ありません。

3. 研究開発活動

該当ありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当行は、東京都中央区に本店を置き、東京都を中心として、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県に店舗を有し、堅実経営を基本方針として積極的に業容の拡大、内容の充実に努め、中小企業及び地域経済の発展に寄与するようつとめております。

第129期（平成6年4月1日から平成7年3月31日まで）

第129期の内外経済を顧みますと、アメリカ経済は個人消費、設備投資が堅調に推移し、景気は拡大を続けました。また、欧州経済はイギリスが輸出の好調と設備投資の回復から景気は引き続き拡大し、ドイツやフランスでも輸出、設備投資を中心に景気回復が続きました。

一方、わが国経済は公共投資や住宅投資が堅調に推移し、減税や記録的な猛暑等の影響により個人消費が持ち直しを見せるなど、緩やかな回復基調となりましたが、年明け以降、阪神・淡路大震災の影響に加え、急激な円高の進行、株価の低迷等から再び景気の先行きに対する不透明感が強まりました。このため、期末日には日本銀行による短期市場金利の低め誘導が行われ、景気回復期待から緩やかに上昇していた市場金利は急低下いたしました。

また、金融制度面では、昨年10月に流動性預金金利が自由化され、10年にわたった預金金利の自由化が完了いたしました。

このような経済金融環境のもとで、平成5年4月からの第9次中期経営計画「BSBプラン〔前期〕」を引き続き推進しておりますが、第129期も前期同様「地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕するという経営理念に基づいて、お客様の立場に立った総合金融サービスを提供できる銀行の確立」をめざし、この計画のもとで営業活動を展開してまいりました。

この結果第129期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、主要勘定などについて申し述べますと、預金は期中574億円増加し、期末残高は1兆4,632億円となりました。また、譲渡性預金は期中増減なく、期末残高は230億円となりました。一方、貸出金は期中131億円増加し、期末残高は1兆2,512億円となりました。このうち個人向け貸出金は期中149億円増加し、期末残高は3,368億円となりました。

商品有価証券は期中微増し、期末残高は51億円となりました。

有価証券は期中37億円減少し、期末残高は2,183億円となりました。このうち国債は期中90億円減少し、期末残高は1,034億円となりました。

これらの結果、総資産は期中150億円増加し、期末残高は1兆6,277億円となりました。また、為替業務につきましては、内国為替取扱高は前年度比1,187億円増加し、6兆3,301億円となり、外国為替取扱高は前年度比7億27百万ドル減少し、58億84百万ドルとなりました。

次に、損益状況について申し述べますと、厳しい金融環境のもと、資金の効率的な運用・調達に努め、収益力の向上を図る一方、資産の健全性確保の観点から不稼働資産の積極的な圧縮に努めました結果、銀行業の決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行ったうえで、経常利益は前年度比11億45百万円減少し、33億52百万円となり、当期純利益は前年度比8億40百万円減少して13億31百万円となりました。

経常収益につきましては、貸出金利息の減少等により前年度比51億25百万円減少し、718億6百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、預金利息の減少等により前年度比39億79百万円減少し、684億53百万円となりました。

続いて、業務粗利益の内訳を見てみますと、まず国内業務部門粗利益は、預貸金粗利益の増加を主因として前期に比べ52億99百万円増加し、345億67百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は預貸金粗利益の減少を主因として前期に比べ1億25百万円減少し、12億74百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門では2.44%、国際業務部門では2.08%となり、全体では、前期に比べ0.29%上昇して2.43%となりました。

自己資本比率につきましては、前年度比0.01%低下し、4.73%となりましたが、今後とも経営の健全化を維持するため、一層の内部留保の充実に努めてまいります。

新商品の開発につきましては、平成6年5月には金利低下時のメリットを享受しながら金利上昇リスクも回避することができる「金利上限付変動金利ローン（キャップローン）」、8月には従来のマイカーローンの商品性を改善した「カーライフローン」、同じく8月にはエレクトロニック・バンキングシステムによる事業所の事務省力化・効率化ニーズにお応えした「東日本多機能電話サービス」および「東日本ファームバンキング・サービス」、10月には3大疾病にかかる医療費準備のニーズにお応えした「3大疾病保障終身保険ローン（家族安心プラン）」、平成7年1月には商法改正に伴う最低資本金の引き上げに対応した「増資ローン（増資プラン）」などの取扱いを開始し、また、平成6年10月からの預金金利完全自由化に積極的に対応するため貯蓄預金の商品性を改善し、預入残高が多いほど高金利となる金額階層別金利を導入するなど、各種商品の拡充に努めました。

店舗につきましては、平成6年7月に町屋支店、10月に和光支店を開設し、11月に古淵支店町田境川出張所を支店に昇格させ、町田境川支店といたしました。この結果、期末の店舗数は、本支店77か店となりました。

以上のほかに、店舗外現金自動設備を4か所設置しております。

また、平成7年1月から第3次オンラインシステムを稼働させ、事務の効率化とお客さまへの一層のサービス向上が可能となりました。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税を含んでおりません。

第130期（平成7年4月1日から平成8年3月31日まで）

第130期の内外経済を顧みますと、アメリカ経済は個人消費、設備投資とも総じて堅調に推移し、景気は緩やかな拡大を続けました。また、欧州経済はドイツ、フランスを中心に輸出、設備投資等が低調となり、景気は減速傾向を辿り始めました。

一方、わが国経済は、期初に一時1ドル80円前後まで進んだ円高や海外景気減速の影響から、景気は足踏みを余儀なくされましたが、二次にわたる経済対策や0.5%と史上最低水準にまで引き下げられた公定歩合の効果から、期末にかけて緩やかながら回復の兆しがみえてきました。

かかる内外情勢下、わが国の金融界では金融機関の不良債権問題が金融システム全体の信頼性低下につながり、その象徴的かつ喫緊の課題とされた住専問題について、昨年末に処理スキームが閣議決定されたものの、その後の国会審議が進展せず、当期中での決着には至りませんでした。

このような経済金融環境のもとで、平成5年4月からの第9次中期経営計画「BSBプラン〔前期〕」を引き続き推進しておりますが、第130期も前期同様「地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕するという経営理念に基づいて、お客様の立場に立った総合金融サービスを提供できる銀行の確立」をめざし、この計画のもとで営業活動を展開してまいりました。

この結果第130期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、主要勘定などについて申し述べますと、預金は期中250億円増加し、期末残高は1兆4,883億円となりました。また、譲渡性預金は期中374億円増加し、期末残高は604億円となりました。一方、貸出金は期中478億円増加し、期末残高は1兆2,991億円となりました。このうち個人向け貸出金は期中74億円増加し、期末残高は3,442億円となりました。

商品有価証券は期中1億円増加し、期末残高は53億円となりました。

有価証券は期中15億円減少し、期末残高は2,168億円となりました。このうち国債は期中277億円減少し、期末残高は756億円となりました。

これらの結果、総資産は期中580億円増加し、期末残高は1兆6,858億円となりました。また、為替業務につきましては、内国為替取扱高は前年度比4,668億円増加し、6兆7,969億円となり、外国為替取扱高は前年度比6億31百万ドル減少し、52億52百万ドルとなりました。

次に、損益状況について申し述べますと、厳しい金融環境のもと、資金の効率的な運用・調達に努め、収益力の向上を図る一方、資産の健全性確保の観点から不稼働資産の積極的な圧縮に努めました結果、銀行業の決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行ったうえで、経常利益は前年度比31億99百万円増加し、65億51百万円となりましたが、当期純利益は貸出金の有税償却等の増加により法人税等が増加した結果、前年度比3億40百万円減少して9億91百万円となりました。

なお、経常収益につきましては、貸出金利息などの資金運用収益が減少しましたが、株式売却益等の増加により前年度比41億98百万円増加し、760億5百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、預金利息などの資金調達費用が減少しましたが、不良債権処理額の増加により前年度比9億99百万円増加し、694億53百万円となりました。

続いて、業務粗利益の内訳を見てもみますと、まず国内業務部門粗利益は、国債等債券売却益の増加を主因として前期に比べ23億3百万円増加し、368億70百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は外国為替売買益の増加を主因として前期に比べ92百万円増加し、13億66百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門では2.56%、国際業務部門では2.22%となり、全体では、前期に比べ0.12%上昇して2.55%となりました。

自己資本比率につきましては、前年度比0.20%上昇し、4.93%となりましたが、今後とも経営の健全化を維持するため、一層の内部留保の充実に努めてまいります。

業務面につきましては、平成7年4月から外貨両替店を全店に拡大するとともに、海外進出や海外投資のニーズにお応えするため、平成7年7月には国際部に「貿易投資相談室」を設置し、外国為替業務の充実を図りました。

新商品の開発につきましては、平成7年4月には定期借地権付住宅向けの「東日本定借ローン」「東日本定借保証金ローン」および「かんそうしん保証付定期借地権付住宅ローン」、10月には無担保での住宅ローンの借り換えニーズにお応えした「住宅資金無担保借り換えローン」、同じく10月には固定金利と変動金利を選択できる「固定金利選択型住宅ローン」、12月には定期預金のお利息を分割して受け取りができる「利息分割受取型定期預金（お利息オーダーメイド）」などの取り扱いを開始し、各種商品の拡充に努めました。

店舗につきましては、平成7年4月に立川支店を開設いたしました。この結果、期末の店舗数は、本支店78か店となりました。

以上のほかに、店舗外現金自動設備を4か所設置しております。

不良債権の処理に早期に目途をつけ、併せて一層の経営の合理化・効率化を推進し、経営の健全性確保と業績の向上に努めるとともに、経営計画「BSBプラン」に基づき、ますます多様化・高度化するお客さまのニーズに的確にお応えするため、お客さまの立場に立ち最良の総合金融サービスを提供する銀行「ベスト・サービス・バンク」の確立をめざしてまいります。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税を含んでおりません。

(1) 国内・国際業務部門別粗利益

全店分の業務粗利益は前期比23億94百万円増加(6.67%)して382億36百万円となり、業務粗利益率は前期比0.12%上昇し2.55%となりました。国内業務部門の業務粗利益は前期比23億3百万円増加(6.66%)して368億70百万円となり、業務粗利益率では前期比0.12%上昇して2.56%となりました。

国際業務部門につきましては、業務粗利益は前期比92百万円増加(7.22%)して13億66百万円となり、業務粗利益率は前期比0.14%上昇して2.22%となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	第 1 2 9 期	63,368	5,008	68,377 ³⁹
	第 1 3 0 期	52,491	7,243	59,733 ¹
資 金 調 達 費 用	第 1 2 9 期	28,431	4,135	32,527 ³⁹
	第 1 3 0 期	19,216	6,449	25,664 ¹
資 金 運 用 収 支	第 1 2 9 期	34,937	873	35,810
	第 1 3 0 期	33,274	794	34,068
役 務 取 引 等 収 益	第 1 2 9 期	2,143	218	2,362
	第 1 3 0 期	2,177	187	2,364
役 務 取 引 等 費 用	第 1 2 9 期	2,389	118	2,508
	第 1 3 0 期	2,380	96	2,476
役 務 取 引 等 収 支	第 1 2 9 期	△ 246	100	△ 146
	第 1 3 0 期	△ 202	90	△ 112
そ の 他 業 務 収 益	第 1 2 9 期	128	303	431
	第 1 3 0 期	4,247	483	4,731
そ の 他 業 務 費 用	第 1 2 9 期	250	2	253
	第 1 3 0 期	448	2	450
そ の 他 業 務 収 支	第 1 2 9 期	△ 122	301	178
	第 1 3 0 期	3,799	480	4,280
業 務 粗 利 益	第 1 2 9 期	34,567	1,274	35,842
	第 1 3 0 期	36,870	1,366	38,236
業 務 粗 利 益 率	第 1 2 9 期	2.44%	2.08%	2.43%
	第 1 3 0 期	2.56%	2.22%	2.55%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(第129期122百万円、第130期87百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

① 国内業務部門

国内業務部門の資金運用勘定の平均残高は、貸出金の増加を主因に、前期に比べ263億円増加して1兆4,377億円となりました。貸出金利回りは金利設定の弾力化等を反映して前期に比べ0.82%低下して3.69%となりました。有価証券利回りは、前期比0.57%の低下となりました。これらの結果、資金運用利回りは前期に比べ0.83%低下して3.65%となりました。他方、資金調達勘定の平均残高は、主として預金及び譲渡性預金の増加により、前期に比べ287億円増加して1兆3,821億円となりました。預金利回りは前期に比べ0.73%低下して1.34%となりました。

その結果、資金調達利回りは前期に比べ0.71%低下して1.39%となりました。以上の結果、運用調達利回り差は、2.26%と前期より0.12%縮小し、また、利息収支額も16億62百万円減少して、332億75百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 1 2 9 期	(1,686) 1,411,433	(39) 63,368	4.48 %
	第 1 3 0 期	1,437,781	52,491	3.65
うち貸出金	第 1 2 9 期	1,183,344	53,438	4.51
	第 1 3 0 期	1,198,974	44,272	3.69
うち商品有価証券	第 1 2 9 期	2,739	2	0.10
	第 1 3 0 期	2,087	2	0.14
うち有価証券	第 1 2 9 期	194,426	9,257	4.76
	第 1 3 0 期	186,364	7,819	4.19
うちコールローン	第 1 2 9 期	13,312	292	2.19
	第 1 3 0 期	31,409	215	0.68
うち買入手形	第 1 2 9 期	301	7	2.33
	第 1 3 0 期	429	4	1.12
うち預け金	第 1 2 9 期	11,583	234	2.02
	第 1 3 0 期	14,165	113	0.79
資 金 調 達 勘 定	第 1 2 9 期	1,353,456	28,431	2.10
	第 1 3 0 期	(91) 1,382,172	(1) 19,216	1.39
うち預金	第 1 2 9 期	1,333,167	27,649	2.07
	第 1 3 0 期	1,356,661	18,309	1.34
うち譲渡性預金	第 1 2 9 期	14,486	334	2.31
	第 1 3 0 期	19,607	181	0.92
うちコールマネー	第 1 2 9 期	4,517	100	2.22
	第 1 3 0 期	889	8	0.95
うち売渡手形	第 1 2 9 期	-	-	-
	第 1 3 0 期	2,598	9	0.36
うち借入金	第 1 2 9 期	1,796	32	1.78
	第 1 3 0 期	1,454	11	0.81

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第129期1,355百万円、第130期1,350百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第129期2,635百万円、第130期1,607百万円)及び利息(第129期55百万円、第130期22百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

国際業務部門の資金運用勘定の平均残高は613億円で、その主なものは貸出金であります。資金運用利回りは11.81%となり、そのうち貸出金利回りは7.84%となりました。資金調達勘定の平均残高は608億円で、その主なものは預金であります。資金調達利回りは10.59%となり、そのうち預金利回りは6.27%となりました。以上の結果、運用調達利回り差は1.22%となり、利息収支額は7億94百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 1 2 9 期	61,245	5,008	8.17%
	第 1 3 0 期	(91) 61,326	(1) 7,243	11.81
うち 貸 出 金	第 1 2 9 期	51,991	3,242	6.23
	第 1 3 0 期	51,599	4,050	7.84
うち 商 品 有 価 証 券	第 1 2 9 期	-	-	-
	第 1 3 0 期	-	-	-
うち 有 価 証 券	第 1 2 9 期	3,537	212	5.99
	第 1 3 0 期	4,721	319	6.77
うち コ ー ル ロ ー ン	第 1 2 9 期	1,242	58	4.70
	第 1 3 0 期	1,426	88	6.17
うち 買 入 手 形	第 1 2 9 期	-	-	-
	第 1 3 0 期	-	-	-
うち 預 け 金	第 1 2 9 期	-	-	-
	第 1 3 0 期	-	-	-
資 金 調 達 勘 定	第 1 2 9 期	(1,686) 60,954	(39) 4,135	6.78
	第 1 3 0 期	60,894	6,449	10.59
うち 預 金	第 1 2 9 期	57,809	2,860	4.94
	第 1 3 0 期	58,821	3,691	6.27
うち 譲 渡 性 預 金	第 1 2 9 期	-	-	-
	第 1 3 0 期	-	-	-
うち コ ー ル マ ネ ー	第 1 2 9 期	2,388	113	4.75
	第 1 3 0 期	2,643	160	6.05
うち 売 渡 手 形	第 1 2 9 期	-	-	-
	第 1 3 0 期	-	-	-
うち 借 用 金	第 1 2 9 期	-	-	-
	第 1 3 0 期	-	-	-

(注) 1. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第129期994百万円、第130期615百万円)及び利息(第129期67百万円、第130期65百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(毎日のT.T.仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 1 2 9 期	1,470,992	68,337	4.64 %
	第 1 3 0 期	1,499,016	59,733	3.98
うち貸 出 金	第 1 2 9 期	1,235,335	56,680	4.58
	第 1 3 0 期	1,250,573	48,322	3.86
うち商品有価証券	第 1 2 9 期	2,739	2	0.10
	第 1 3 0 期	2,087	2	0.14
うち有 価 証 券	第 1 2 9 期	197,963	9,470	4.78
	第 1 3 0 期	191,085	8,139	4.25
うちコ ー ル ロ ー ン	第 1 2 9 期	14,555	351	2.41
	第 1 3 0 期	32,835	303	0.92
うち買 入 手 形	第 1 2 9 期	301	7	2.33
	第 1 3 0 期	429	4	1.12
うち預 け 金	第 1 2 9 期	11,583	234	2.02
	第 1 3 0 期	14,165	113	0.79
資 金 調 達 勘 定	第 1 2 9 期	1,412,725	32,527	2.30
	第 1 3 0 期	1,442,975	25,664	1.77
うち預 金	第 1 2 9 期	1,390,977	30,509	2.19
	第 1 3 0 期	1,415,483	22,000	1.55
うち譲渡性預金	第 1 2 9 期	14,486	334	2.31
	第 1 3 0 期	19,607	181	0.92
うちコ ー ル マ ネ ー	第 1 2 9 期	6,905	213	3.09
	第 1 3 0 期	3,532	168	4.77
うち売 渡 手 形	第 1 2 9 期	-	-	-
	第 1 3 0 期	2,598	9	0.36
うち借 用 金	第 1 2 9 期	1,796	32	1.78
	第 1 3 0 期	1,454	11	0.81

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第129期1,355百万円、第130期1,350百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第129期3,629百万円、第130期2,223百万円)及び利息(第129期122百万円、第130期87百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 受取・支払利息の分析

① 国内業務部門

国内業務部門の受取利息は前期比108億38百万円の減少となりました。これは貸出金を中心とする資金運用勘定の拡大により受取利息が13億1百万円増加しましたが、運用利回りの低下により受取利息が121億39百万円減少したためであります。

他方、支払利息は預金利息を中心に前期比92億16百万円の減少となりましたが、この内訳は資金調達勘定の増加による支払利息の増加が5億84百万円、利回りの低下による支払利息の減少が98億円となっております。

この結果、当期の資金運用収支は業容の拡大による残高要因で7億17百万円の増加、利回りの低下中の差による利率要因で23億39百万円の減少となり、全体で16億22百万円の減益となったものであります。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	第 1 2 9 期	2,454	△ 7,649	△ 5,195
	第 1 3 0 期	1,301	△ 12,139	△ 10,838
うち貸 出 金	第 1 2 9 期	1,547	△ 6,895	△ 5,348
	第 1 3 0 期	723	△ 9,889	△ 9,166
うち商品有価証券	第 1 2 9 期	0	△ 1	△ 1
	第 1 3 0 期	0	0	0
うち有 価 証 券	第 1 2 9 期	640	△ 436	204
	第 1 3 0 期	△ 399	△ 1,039	△ 1,438
うちコ ー ル ロ ー ン	第 1 2 9 期	137	△ 68	69
	第 1 3 0 期	433	△ 510	△ 77
うち買 入 手 形	第 1 2 9 期	7	0	7
	第 1 3 0 期	2	△ 5	△ 3
うち預 け 金	第 1 2 9 期	△ 4	△ 64	△ 68
	第 1 3 0 期	52	△ 173	△ 121
支 払 利 息	第 1 2 9 期	1,627	△ 11,615	△ 9,988
	第 1 3 0 期	584	△ 9,800	△ 9,216
うち預 金	第 1 2 9 期	1,864	△ 11,528	△ 9,664
	第 1 3 0 期	487	△ 9,827	△ 9,340
うち譲 渡 性 預 金	第 1 2 9 期	△ 130	△ 90	△ 220
	第 1 3 0 期	118	△ 271	△ 153
うちコ ー ル マ ネ ー	第 1 2 9 期	△ 90	△ 35	△ 125
	第 1 3 0 期	△ 116	24	△ 92
うち売 渡 手 形	第 1 2 9 期	△ 75	0	△ 75
	第 1 3 0 期	9	0	9
うち借 用 金	第 1 2 9 期	△ 3	△ 7	△ 10
	第 1 3 0 期	△ 6	△ 15	△ 21

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

8536/'96

② 国際業務部門

国際業務部門の受取利息は前期比22億34百万円の増加となりました。これは貸出金を中心とする資金運用勘定の微減により受取利息が微減となりましたが、運用利回りの上昇により受取利息が22億34百万円増加したためであります。

他方、支払利息は預金利息を中心に前期比23億53百万円の増加となりましたが、この内訳は資金調達勘定の増加による支払利息の増加が1億12百万円、利回りの上昇による支払利息の増加が22億41百万円となっております。

この結果、当期の資金運用収支は残高要因で1億12百万円、金利水準の上昇による利率要因で7百万円それぞれ減少し、全体で1億19百万円の減益となったものであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	第 1 2 9 期	△ 474	1,708	1,234
	第 1 3 0 期	0	2,234	2,234
うち貸 出 金	第 1 2 9 期	△ 410	761	351
	第 1 3 0 期	△ 24	832	808
うち商品有価証券	第 1 2 9 期	-	-	-
	第 1 3 0 期	-	-	-
うち有 価 証 券	第 1 2 9 期	8	31	39
	第 1 3 0 期	70	37	107
うちコールローン	第 1 2 9 期	△ 7	18	11
	第 1 3 0 期	8	22	30
うち買 入 手 形	第 1 2 9 期	-	-	-
	第 1 3 0 期	-	-	-
うち預 け 金	第 1 2 9 期	-	-	-
	第 1 3 0 期	-	-	-
支 払 利 息	第 1 2 9 期	△ 308	1,891	1,583
	第 1 3 0 期	112	2,241	2,353
うち預 金	第 1 2 9 期	△ 259	896	637
	第 1 3 0 期	50	781	831
うち譲渡性預金	第 1 2 9 期	-	-	-
	第 1 3 0 期	-	-	-
うちコールマネー	第 1 2 9 期	△ 25	29	4
	第 1 3 0 期	12	35	47
うち売 渡 手 形	第 1 2 9 期	-	-	-
	第 1 3 0 期	-	-	-
うち借 用 金	第 1 2 9 期	-	-	-
	第 1 3 0 期	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	第 1 2 9 期	1,980	△ 5,941	△ 3,961
	第 1 3 0 期	1,301	△ 9,905	△ 8,604
うち貸 出 金	第 1 2 9 期	1,137	△ 6,134	△ 4,997
	第 1 3 0 期	699	△ 9,057	△ 8,358
うち商品有価証券	第 1 2 9 期	0	△ 1	△ 1
	第 1 3 0 期	0	0	0
うち有 価 証 券	第 1 2 9 期	648	△ 405	243
	第 1 3 0 期	△ 329	△ 1,002	△ 1,331
うちコールローン	第 1 2 9 期	130	△ 50	80
	第 1 3 0 期	441	△ 489	△ 48
うち買 入 手 形	第 1 2 9 期	7	0	7
	第 1 3 0 期	2	△ 5	△ 3
うち預 け 金	第 1 2 9 期	△ 4	△ 64	△ 68
	第 1 3 0 期	52	△ 173	△ 121
支 払 利 息	第 1 2 9 期	1,319	△ 9,724	△ 8,405
	第 1 3 0 期	696	△ 7,559	△ 6,863
うち預 金	第 1 2 9 期	1,605	△ 10,632	△ 9,027
	第 1 3 0 期	537	△ 9,046	△ 8,509
うち譲渡性預金	第 1 2 9 期	△ 130	△ 90	△ 220
	第 1 3 0 期	118	△ 271	△ 153
うちコールマネー	第 1 2 9 期	△ 115	△ 6	△ 121
	第 1 3 0 期	△ 104	59	△ 45
うち売 渡 手 形	第 1 2 9 期	△ 75	0	△ 75
	第 1 3 0 期	9	0	9
うち借 用 金	第 1 2 9 期	△ 3	△ 7	△ 10
	第 1 3 0 期	△ 6	△ 15	△ 21

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

(4) 利 籍

国内業務部門の資金運用利回りは、貸出金利回りの低下などにより、前期に比べ0.83%低下しました。一方、資金調達原価は、預金利回りの低下などにより前期に比べ0.74%低下しました。その結果、総資金利籍は、前期に比べ0.09%縮小し、0.50%となりました。

国際業務部門の資金運用利回りは、貸出金利回りの上昇などにより、前期に比べ3.64%上昇しました。一方、資金調達原価は、預金利回りの上昇などにより前期に比べ3.91%上昇しました。その結果、総資金利籍は、前期に比べ0.27%縮小し、0.02%となりました。

この結果、合計の資金運用利回りは、前期に比べ0.66%低下し、資金調達原価も前期に比べ0.55%低下し、総資金利籍は、前期に比べ0.11%縮小し、0.47%となりました。

(単位 %))

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	第 1 2 9 期	4.48	8.17	4.64
	第 1 3 0 期	3.65	11.81	3.98
資 金 調 達 原 価	第 1 2 9 期	3.89	7.88	4.06
	第 1 3 0 期	3.15	11.79	3.51
総 資 金 利 籍	第 1 2 9 期	0.59	0.29	0.58
	第 1 3 0 期	0.50	0.02	0.47

(5) 役務取引の状況

役務取引等収益はお客様へのサービス向上に努めた結果、前期に比べ2百万円増加して23億64百万円、役務取引等費用は、32百万円減少して24億76百万円となりました。

国内業務部門の役務取引等収益は、為替業務受入手数料の増加などにより前期に比べ34百万円増加して21億77百万円となり、役務取引等費用は支払保証料等の減少により、前期に比べ9百万円減少して23億80百万円となりました。

国際業務部門は、為替業務の受入、支払手数料とも減少したため、役務取引等収益は、前期に比べ31百万円減少して1億87百万円となり、役務取引等費用は前期に比べ22百万円減少して96百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	第 1 2 9 期	2,143	218	2,362
	第 1 3 0 期	2,177	187	2,364
うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	第 1 2 9 期	315	-	315
	第 1 3 0 期	319	-	319
うち 為 替 業 務	第 1 2 9 期	1,183	212	1,395
	第 1 3 0 期	1,247	184	1,431
うち 証 券 関 連 業 務	第 1 2 9 期	50	-	50
	第 1 3 0 期	58	-	58
うち 代 理 業 務	第 1 2 9 期	380	-	380
	第 1 3 0 期	381	-	381
うち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	第 1 2 9 期	47	-	47
	第 1 3 0 期	52	-	52
うち 保 証 業 務	第 1 2 9 期	166	6	173
	第 1 3 0 期	116	2	119
役 務 取 引 等 費 用	第 1 2 9 期	2,389	118	2,508
	第 1 3 0 期	2,380	96	2,476
うち 為 替 業 務	第 1 2 9 期	198	118	316
	第 1 3 0 期	240	96	336

(6) 利益率

利益率は、経常利益が前期比増加したため、総資産経常利益率、資本経常利益率とも上昇しましたが、当期純利益が前期比減少したため、総資産当期純利益率、資本当期純利益率とも低下しました。

(単位 %)

種類 \ 期別	第 1 2 9 期	第 1 3 0 期
総資産経常利益率	0.22	0.42
資本経常利益率	5.78	11.14
総資産当期純利益率	0.08	0.06
資本当期純利益率	2.29	1.68

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(参考)

自己資本比率(国内基準)

(金額単位 百万円)

項目	第 1 2 9 期	第 1 3 0 期
資本勘定(A)	58,822	59,035
諸引当金勘定(B)	9,273	9,443
税効果相当額(C)	4,645	7,936
総資産(平残)(D)	1,557,747	1,572,116
債権償却特別勘定相当額(E)	5,924	14,002
特定海外債権引当勘定相当額(F)	141	141
支払承諾見返勘定のうち別に定めるもの(G)	13,908	9,042
自己資本比率 (国内基準) = $\frac{A+B+C}{D-E-F-G} \times 100$	4.73%	4.93%

(注) 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

2. 預金業務

(1) 預金・譲渡性預金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流動性預金	第 1 2 9 期	202,502	-	202,502
		第 1 3 0 期	213,732	-	213,732
	うち有利息預金	第 1 2 9 期	162,872	-	162,872
		第 1 3 0 期	174,475	-	174,475
	定期性預金	第 1 2 9 期	1,118,969	890	1,119,860
		第 1 3 0 期	1,125,081	913	1,125,994
	うち固定自由 金利定期預金	第 1 2 9 期	1,016,191		1,016,191
		第 1 3 0 期	1,071,660		1,071,660
	うち変動自由 金利定期預金	第 1 2 9 期	49		49
		第 1 3 0 期	44		44
	そ の 他	第 1 2 9 期	11,695	56,918	68,614
		第 1 3 0 期	17,847	57,908	75,755
	合 計	第 1 2 9 期	1,333,167	57,809	1,390,977
		第 1 3 0 期	1,356,661	58,821	1,415,483
譲 渡 性 預 金	第 1 2 9 期	14,486	-	14,486	
	第 1 3 0 期	19,607	-	19,607	
総 合 計	第 1 2 9 期	1,347,654	57,809	1,405,463	
	第 1 3 0 期	1,376,269	58,821	1,435,090	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

(2) 定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	平成7年3月31日	475,876	162,955	360,013	50,450	46,684
	平成8年3月31日	447,081	175,359	340,194	51,423	25,875	8,653	1,048,587
つみたて定期預金	平成7年3月31日	466,392	157,165	348,271	45,329	46,682	2,323	1,066,164
	平成8年3月31日	440,457	174,850	340,151	51,418	25,872	8,653	1,041,403
つみたて定期預金	平成7年3月31日	2	1	12	25	2	-	43
	平成8年3月31日	3	1	42	4	3	-	55

(注) 本表の預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

(3) 1店舗当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成7年3月31日	77 店	- 店	77 店	19,302	-	19,302
平成8年3月31日	78	-	78	19,855	-	19,855

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 従業員1人当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成7年3月31日	1,821 人	- 人	1,821 人	816	-	816
平成8年3月31日	1,781	-	1,781	869	-	869

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

8536/'96

3. 貸出業務

(1) 貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手 形 貸 付	第 1 2 9 期	143,434	50,232	193,667
		第 1 3 0 期	141,922	50,143	192,066
	証 書 貸 付	第 1 2 9 期	844,815	1,759	846,574
		第 1 3 0 期	875,434	1,455	876,890
	当 座 貸 越	第 1 2 9 期	117,694	-	117,694
		第 1 3 0 期	109,753	-	109,753
	割 引 手 形	第 1 2 9 期	77,400	-	77,400
		第 1 3 0 期	71,862	-	71,862
	合 計	第 1 2 9 期	1,183,344	51,991	1,235,335
		第 1 3 0 期	1,198,974	51,599	1,250,573

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸 出 金	平成7年3月31日	302,880	84,284	108,609	57,721	579,167
平成8年3月31日	304,399		99,804	110,180	65,545	600,188	118,988	1,299,106
うち変動金利	平成7年3月31日	/	50,936	62,537	43,525	539,245	72,456	/
	平成8年3月31日	/	55,592	59,048	43,444	552,127	66,473	/
うち固定金利	平成7年3月31日	/	33,347	46,072	14,195	39,922	46,116	/
	平成8年3月31日	/	44,212	51,131	22,100	48,060	52,514	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

(3) 1店舗当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成 7 年 3 月 3 1 日	77 店	- 店	77 店	16,249	-	16,249
平成 8 年 3 月 3 1 日	78	-	78	16,655	-	16,655

(4) 従業員1人当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成 7 年 3 月 3 1 日	1,821 人	- 人	1,821 人	687	-	687
平成 8 年 3 月 3 1 日	1,781	-	1,781	729	-	729

(注) 従業員数は「2. 預金業務 (4) 従業員1人当たり預金」と同一の基準により記載しております。

(5) 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				(A) (B)	期中平均
平成 7 年 3 月 3 1 日	国 内 業 務 部 門	1,208,001	1,437,041	84.06 %	87.80 %
	国 際 業 務 部 門	43,235	49,232	87.81	89.93
	合 計	1,251,236	1,486,274	84.18	87.89
平成 8 年 3 月 3 1 日	国 内 業 務 部 門	1,248,331	1,476,076	84.57	87.11
	国 際 業 務 部 門	50,774	72,666	69.87	87.72
	合 計	1,299,106	1,548,743	83.88	87.14

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(6) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成 7 年 3 月 3 1 日	平成 8 年 3 月 3 1 日
有 価 証 券	3,585	3,105
債 権	37,219	57,530
商 品	-	-
不 動 産	644,482	639,607
そ の 他	-	-
計	685,288	700,243
保 証	383,936	293,814
信 用	182,011	305,048
合 計	1,251,236	1,299,106
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

8536/'96

(7) 貸出金使途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	平成 7 年 3 月 3 1 日		平成 8 年 3 月 3 1 日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設 備 資 金	595,480	47.59 %	625,699	48.16 %
運 転 資 金	655,756	52.41	673,406	51.84
合 計	1,251,236	100.00	1,299,106	100.00

(8) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	平成 7 年 3 月 3 1 日			平成 8 年 3 月 3 1 日		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	92,826	1,249,602	100.00 %	89,924	1,297,805	100.00 %
製 造 業	5,453	167,160	13.38	5,467	182,576	14.07
農 業	205	3,002	0.24	198	2,908	0.22
林 業	2	15	0.00	2	12	0.00
漁 業	6	100	0.01	6	94	0.01
鉱 業	24	687	0.06	25	546	0.04
建 設 業	3,278	88,831	7.11	3,276	90,312	6.96
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	40	338	0.03	48	445	0.03
運 輸・通 信 業	550	21,416	1.71	554	23,799	1.83
卸 売・小 売 業、飲 食 店	8,030	232,967	18.64	8,091	228,243	17.59
金 融・保 險 業	55	48,638	3.89	54	56,563	4.36
不 動 産 業	3,150	207,322	16.59	3,250	221,865	17.10
サ ー ビ ス 業	4,567	141,123	11.29	4,674	144,320	11.12
地 方 公 共 団 体	11	944	0.08	14	1,703	0.13
そ の 他	67,455	337,052	26.97	64,265	344,413	26.54
特別国際金融取引勘定分	6	1,634	100.00 %	5	1,300	100.00 %
政 府 等	1	507	31.06	1	507	39.03
金 融 機 関	5	1,126	68.94	4	792	60.97
商 工 業	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	92,832	1,251,236		89,929	1,299,106	

(9) 中小企業等に対する貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成7年3月31日	92,826	1,249,602	92,549	1,144,485	99.70%	91.58%
平成8年3月31日	89,924	1,297,805	89,652	1,183,846	99.69	91.21

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金1億円(ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人)以下の会社及び個人であります。

(10) 特定海外債権残高

特定海外債権残高

(金額単位 百万円)

期 間	国 別	特定海外債権残高
平成7年3月31日	アルジェリア	405
	合 計	405
	(資産の総額に対する割合)	(0.02%)
平成8年3月31日	アルジェリア	405
	合 計	405
	(資産の総額に対する割合)	(0.02%)

(注) 特定海外債権は、銀行業の決算経理基準により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

4. 商品有価証券売買業務

(1) 商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期別	種類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
	平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで		1,389,626	—	—
平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで		926,700	—	—	926,700

(2) 商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種類 期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合計
第129期	2,739	-	-	-	2,739
第130期	2,087	-	-	-	2,087

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種類	期間 期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成7年3月31日	31,555	19,920	35,960	6,187	9,136	650	-	103,411
	平成8年3月31日	504	20,332	23,354	18,364	12,477	650	-	75,685
地方債	平成7年3月31日	545	884	826	1,018	2,536	-	-	5,812
	平成8年3月31日	448	799	955	1,017	3,289	-	-	6,514
社債	平成7年3月31日	15,575	25,670	31,599	3,111	6,076	-	-	82,034
	平成8年3月31日	17,217	36,002	34,552	2,846	8,449	-	-	99,069
株式	平成7年3月31日							21,277	21,277
	平成8年3月31日							30,833	30,833
その他の証券	平成7年3月31日	1,491	1,215	834	723	1,530	-	0	5,798
	平成8年3月31日	176	980	243	122	3,189	-	0	4,715
うち 外国債券	平成7年3月31日	1,256	367	445	625	1,429	-	0	4,126
	平成8年3月31日	106	842	212	-	3,189	-	0	4,352
うち 外国株式	平成7年3月31日							-	-
	平成8年3月31日							-	-
貸付有価証券	平成7年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成8年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

(2) 有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
				第 1 2 9 期	第 1 3 0 期
国 債	第 1 2 9 期	84,278	-	84,278	
	第 1 3 0 期	71,286	-	71,286	
地 方 債	第 1 2 9 期	5,582	-	5,582	
	第 1 3 0 期	6,386	-	6,386	
社 債	第 1 2 9 期	81,518	-	81,518	
	第 1 3 0 期	85,923	-	85,923	
株 式	第 1 2 9 期	21,314	-	21,314	
	第 1 3 0 期	21,785	-	21,785	
その他の証券	第 1 2 9 期	1,732	3,537	5,270	
	第 1 3 0 期	982	4,721	5,703	
うち外国債券	第 1 2 9 期		3,537	3,537	
	第 1 3 0 期		4,721	4,721	
うち外国株式	第 1 2 9 期		-	-	
	第 1 3 0 期		-	-	
合 計	第 1 2 9 期	194,426	3,537	197,963	
	第 1 3 0 期	186,364	4,721	191,085	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

(3) 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有価証券(A)	預 金 (B)	預 証 率	
				(A) (B)	期中平均
平成7年3月31日	国内業務部門	214,208	1,437,041	14.90%	14.42%
	国際業務部門	4,126	49,232	8.38	6.11
	合 計	218,334	1,486,274	14.69	14.08
平成8年3月31日	国内業務部門	212,465	1,476,076	14.39	13.54
	国際業務部門	4,352	72,666	5.98	8.02
	合 計	216,817	1,548,743	13.99	13.31

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

6. 内国為替業務

内国為替取扱高

金額単位 百万円
口数単位 千口

区 分		平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 31 日まで		平成 7 年 4 月 1 日から 平成 8 年 3 月 31 日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	2,087	2,565,963	2,353	2,754,375
	各地より受けた分	2,240	2,867,575	2,624	3,116,544
代金取立	各地へ向けた分	323	471,923	351	471,842
	各地より受けた分	262	424,675	296	454,226

7. 外国為替業務

外国為替取扱高

(金額単位 百万ドル)

区 分		平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 31 日まで		平成 7 年 4 月 1 日から 平成 8 年 3 月 31 日まで	
		仕向為替	売渡為替	2,879	2,549
買入為替	105		72		
被仕向為替	支払為替	2,779	2,504		
	取立為替	120	126		
合 計		5,884	5,252		

8. 社債受託及び登録業務

(1) 担保附社債の受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 7 年 3 月 31 日		平成 8 年 3 月 31 日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
当行単独及び当行代表受託	2	200	2	200
他行代表共同受託	14	2,690	13	2,430
合 計	16	2,890	15	2,630

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 7 年 3 月 3 1 日		平成 8 年 3 月 3 1 日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
地 方 債	11	1,203	10	1,340
社 債	2	200	2	200
合 計	13	1,403	12	1,540

9. 金融先物取引等の受託等業務

該当ありません。

10. 附帯業務

(1) 代理業務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

- (A) 日本銀行代理店、同行歳入代理店及び同行国債代理店として、国庫金の受払、国債元利金の支払等の代理業務を行っております。その主なものの取扱高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 3 1 日まで				平成 7 年 4 月 1 日から 平成 8 年 3 月 3 1 日まで		
	繰越高	受入高	払出高	残高	受入高	払出高	残高
日本銀行代理店	12	31,222	31,220	14	27,443	27,457	0
日本銀行歳入代理店	5,075	138,387	138,891	4,571	138,437	140,882	2,126
合 計	5,087	169,610	170,111	4,586	165,881	168,339	2,127

- (B) 鎌倉市指定代理金融機関事務、潮来町指定代理金融機関事務
 (C) 地方公共団体の公金取扱事務
 (D) 地方公営企業の出納取扱金融機関並びに収納取扱事務
 (E) 中小企業退職金共済事業団、中小企業事業団等の代理店業務
 (F) その他一般会社の株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 (G) 住宅金融公庫等の代理貸付業務

その主なものの件数および金額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 7 年 3 月 3 1 日		平成 8 年 3 月 3 1 日	
	件 数	金 額	件 数	金 額
住 宅 金 融 公 庫	8,477	51,129	7,409	50,806
年 金 福 祉 事 業 団	889	3,145	843	3,624
国 民 金 融 公 庫	1,053	4,915	841	3,581
中 小 企 業 金 融 公 庫	250	4,486	135	1,824
中 小 企 業 事 業 団	80	95	75	101
環 境 衛 生 金 融 公 庫	36	895	29	734
社 会 福 祉 ・ 医 療 事 業 団	8	150	4	70
雇 用 促 進 事 業 団	2	2	2	1
日 本 長 期 信 用 銀 行	5	126	1	0
農 林 漁 業 金 融 公 庫	6	203	6	184
中 小 企 業 退 職 金 共 済 事 業 団	1	13	1	11
合 計	10,807	65,163	9,346	60,940

- (H) 特定贈与信託、設備信託、適格退職年金信託、厚生年金基金信託等の信託代理店業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務

保護預り及び貸金庫口数

区 分	開封預り	封かん預り	貸金庫	合 計
平成7年3月31日	431口	431口	6,500口	7,362口
平成8年3月31日	419	420	6,976	7,815

(3) 有価証券の貸付

各種契約保証金、供託金などに使用するため取引先の需要に応じて当行保有の国債、社債などを貸付けることとしております。

(4) 債務の保証（支払承諾）

A. 支払承諾の残高内訳

(金額単位 百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
平成7年3月31日	9口	46	334口	1,377	2,318口	41,538	2,661口	42,962
平成8年3月31日	3	15	289	1,714	1,885	26,037	2,177	27,767

B. 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成7年3月31日	平成8年3月31日
有 価 証 券	174	2
債 権	800	1,170
商 品	-	-
不 動 産	35,919	17,401
そ の 他	-	-
計	36,894	18,574
保 証	4,735	260
信 用	1,332	8,932
合 計	42,962	27,767

(5) 金の売買

金の売買状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	金 地 金		金 貨	
	数 量	金 額	数 量	金 額
平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで	3 キログラム	3	- キログラム	-
平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで	7	8	-	-

(6) 公共債の引受

公共債の引受状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで	4,074	4,210	8,284
平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで	3,914	5,228	9,142

(7) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで	617	—	617
平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで	242	—	242

(8) ワイドカード業務

ワイドカード業務の取扱い状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	計
平成7年3月31日	43,878人	192	116	309
平成8年3月31日	41,668	189	121	310

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

設備投資等につきましては、営業基盤の拡充・強化を図るため、立川支店（賃借店舗）を新設したほか、ひたちなか支店（賃借店舗）及び古河支店（賃借店舗）を移転新設いたしました。

また事務機器では、事務処理の省力化、合理化推進のための投資を行いました。その結果、当期の設備投資額は1,127百万円となりました。

なお、営業上重要な影響を与える設備の売却・撤去等につきましては、特記するものではありません。

(2) 店舗等別設備の状況

当行の営業店舗は本店ほか国内支店77、合計78か店であり、その状況は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従 業 員 数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
本 店	東京都中央区	1,056.46	2,558	11,483.76	763	116	3,437	367
神 田 支 店	東京都千代田区	397.96	7	602.71	18	21	47	28
千 住 支 店	東京都足立区	528.93	150	805.62	53	10	214	19
池 袋 支 店	東京都豊島区	—	—	(497.13) 497.13	24	16	41	22
上 野 支 店	東京都台東区	—	—	(487.34) 487.34	20	18	38	25
新 宿 支 店	東京都新宿区	209.67	43	1,079.80	56	15	114	24
澁 谷 支 店	東京都渋谷区	317.84	9	594.53	37	31	77	27
東 十 条 支 店	東京都北区	432.13	34	565.71	39	12	86	18
飯 田 橋 支 店	東京都千代田区	600.49	3	1,026.34	45	25	74	27
蒲 田 支 店	東京都大田区	240.76	3	1,117.75	68	33	105	29

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
平井支店	東京都江戸川区	-	-	(472.85) ^{■2} 472.85	29	19	48	24
深川支店	東京都江東区	433.52	52	528.44	44	24	120	22
尾久支店	東京都荒川区	378.61	74	604.84	49	22	146	25
荏原支店	東京都品川区	349.34	50	739.25	48	8	108	18
中板橋支店	東京都板橋区	(441.78) 441.78	-	893.99	51	33	85	26
新小岩支店	東京都葛飾区	339.16	155	617.09	74	17	246	23
八幡山支店	東京都杉並区	386.14	60	508.59	46	22	128	21
吾妻橋支店	東京都墨田区	233.93	74	591.76	32	20	127	21
府中支店	東京都府中市	727.27	65	491.10	55	20	141	18
浜松町支店	東京都港区	80.30	45	(119.27) 639.02	37	11	94	25
矢口支店	東京都大田区	337.93	86	598.03	42	23	152	21
拝島支店	東京都福生市	-	-	(472.53) 472.53	7	12	19	18
立花支店	東京都墨田区	-	-	(443.59) 443.59	20	14	34	16
町田境川支店	東京都町田市	-	-	(305.76) 305.76	16	20	37	13
新小金井支店	東京都小金井市	-	-	(536.60) 536.60	19	21	41	17

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
北野支店	東京都八王子市	-	-	(469.03) ^{m²} 469.03	36	27	63	16
初台支店	東京都渋谷区	-	-	(470.48) 470.48	14	24	39	15
東北沢支店	東京都世田谷区	-	-	(478.76) 478.76	42	28	71	19
大崎支店	東京都品川区	-	-	(545.00) 545.00	15	16	32	21
舎人支店	東京都足立区	269.38	64	391.82	28	18	111	16
月島支店	東京都中央区	151.64	185	578.62	69	11	266	17
江戸川支店	東京都江戸川区	-	-	(492.80) 492.80	9	13	22	20
西新井支店	東京都足立区	-	-	(429.77) 429.77	14	19	33	18
戸越支店	東京都品川区	213.04	209	318.48	28	8	246	13
板橋駅前支店	東京都北区	76.43	116	331.22	65	10	192	14
八王子支店	東京都八王子市	-	-	(418.01) 418.01	12	10	23	18
立会川支店	東京都品川区	119.74	53	376.25	40	10	104	14
梅屋敷支店	東京都大田区	(215.80) 215.80	-	452.23	45	12	57	14
瑞江支店	東京都江戸川区	-	-	(432.87) 432.87	28	33	62	17
駒込支店	東京都豊島区	-	-	(459.26) 459.26	18	11	30	14

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従 業 員 数
		面 積	帳 簿 価 額	面 積	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額	
関 原 支 店	東京都足立区	-	-	(497.40) ^{※2} 497.40	29	9	38	15
大 森 支 店	東京都大田区	-	-	(501.49) 501.49	30	22	53	15
代 田 橋 支 店	東京都杉並区	-	-	(388.03) 388.03	15	21	37	15
小 松 川 支 店	東京都江戸川区	(317.35) 317.35	-	(439.10) 439.10	3	8	11	11
町 屋 支 店	東京都荒川区	-	-	(459.25) 459.25	63	28	92	13
立 川 支 店	東京都立川市	-	-	(415.26) 415.26	67	47	115	14

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
水戸支店	茨城県水戸市	607.98	1	891.90	16	23	41	26
下館支店	茨城県下館市	-	-	(530.69) 530.69	18	17	35	21
石岡支店	茨城県石岡市	617.05	170	525.22	19	14	204	16
銚田支店	茨城県鹿島郡 銚田町	(165.01) 521.68	69	435.61	43	8	122	15
土浦支店	茨城県土浦市	827.90	8	563.10	68	9	87	18
太田支店	茨城県 常陸太田市	482.64	0	491.76	37	13	50	16
日立支店	茨城県日立市	539.92	45	648.54	39	21	106	24
古河支店	茨城県古河市	-	-	(399.60) 399.60	13	13	26	15
水海道支店	茨城県水海道市	948.26	103	497.42	46	20	171	20
潮来支店	茨城県行方郡 潮来町	(1,055.75) 1,055.75	-	485.70	40	14	54	16
大宮支店	茨城県那珂郡 大宮町	313.81	24	451.92	30	15	71	18
ひたちなか支店	茨城県 ひたちなか市	-	-	(431.80) 431.80	24	19	43	17
取手支店	茨城県取手市	-	-	(543.65) 543.65	37	14	51	18
宇都宮支店	栃木県宇都宮市	282.90	16	479.05	29	11	58	19
柏支店	千葉県柏市	-	-	(762.68) 762.68	31	21	52	23

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
松戸支店	千葉県松戸市	438.96	76	690.44	82	32	192	23
逆井支店	千葉県柏市	-	-	(384.21) 384.21	19	18	37	14
鎌倉支店	神奈川県鎌倉市	(223.63) 223.63	-	604.44	40	14	54	18
横浜支店	神奈川県 横浜市中区	(74.74) 589.57	61	860.58	72	25	159	24
奈良北支店	神奈川県 横浜市青葉区	501.75	83	390.95	40	20	144	15
川崎支店	神奈川県 川崎市川崎区	475.19	54	583.59	55	38	148	23
相模原支店	神奈川県 相模原市	617.00	81	633.08	67	44	193	24
片倉支店	神奈川県 横浜市神奈川区	400.00	107	429.23	27	23	158	15
山手支店	神奈川県 横浜市中区	332.64	101	434.27	30	11	143	16
加瀬支店	神奈川県 川崎市幸区	-	-	(429.75) 429.75	23	13	37	14
古淵支店	神奈川県 相模原市	-	-	(499.80) 499.80	19	36	55	15
草加支店	埼玉県草加市	408.59	64	692.02	39	34	138	23
与野支店	埼玉県浦和市	-	-	(739.45) 739.45	24	20	45	18
松原支店	埼玉県草加市	-	-	(423.50) 423.50	14	8	23	16
大和田支店	埼玉県大宮市	-	-	(453.87) 453.87	8	10	19	14

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
北与野支店	埼玉県与野市	—	—	(376.80) ^{m²} 376.80	—	2 15	17	13
和光支店	埼玉県和光市	—	—	(405.22) 405.22	—	38 38	76	13
計		(2,494.06) 19,040.82	— 5,176	(16,612.60) 53,219.10	— 3,490	— 1,639	10,305	1,803
社宅・寮	東京都三鷹市 ほか13カ所	5,564.09	538	(1,774.55) 9,456.38	— 594	— 24	1,157	—
事務センター	東京都千代田区	—	—	(447.51) 1,733.11	— 58	— 29	88	51
その他の施設	東京都新宿区 ほか	(10.06) 4,659.07	— 102	— 4,467.91	— 198	— 10	311	—
合計		(2,504.12) 29,263.98	— 5,816	(18,834.66) 68,876.50	— 4,341	— 1,704	11,863	1,854

(注) 1. 土地・建物の面積の()内は借地、借室の面積(内書き)であり、借室店舗数は35か店であります。

2. 動産は、事務機械504百万円、その他1,199百万円であります。

3. 店舗外現金自動設備4か所は上記に含めて記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

名称	台数	リース期間	年間リース料	摘要
OKI-2300システム	961台	1年及び5年	177	
AT&T-3455システム	一式	1年及び5年	25	

5. 「社宅・寮」の主なものは次のとおりであります。

名称	所在地
三鷹寮	東京都三鷹市
北小金寮	千葉県松戸市
吉川家族寮	埼玉県北葛飾郡

6. 「その他の施設」の主なものは次のとおりであります。

名称	所在地
市ヶ谷研修所	東京都新宿区
北小金文書庫	千葉県松戸市

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成8年3月31日現在、新築・増改築等を実施中のもの及び計画のあるものはありません。

事務機械については次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名その他	区分	敷地面積	建物延面積	予算額	支払済額	今後の所要額	着工年月	竣工予定年月	摘 要
事務機械				206	-	206			*
合 計				206	-	206			

(注) 1. 今後の所要額206百万円は全額自己資金でまかなう予定であります。

2. 上記設備計画の記載金額については、消費税を含んでおりません。

* 主なものは平成8年9月までに設置予定。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）により作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第129期事業年度（平成6年4月1日から平成7年3月31日まで）及び第130期事業年度（平成7年4月1日から平成8年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第 1 2 9 期 末 (平成 7 年 3 月 3 1 日)		第 1 3 0 期 末 (平成 8 年 3 月 3 1 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	59,482	3.65 %	58,514	3.47 %
現 金	46,137		47,147	
預 け 金	13,344		11,366	
コ ー ル ロ ー ン	17,428	1.07	42,497	2.52
買 入 手 形	-	-	10,000	0.59
買 入 金 銭 債 権	5,116	0.32	121	0.01
商 品 有 価 証 券	5,193	0.32	5,313	0.32
商 品 国 債	5,193		5,313	
金 銭 の 信 託	2,501	0.15	1,607	0.10
有 価 証 券	218,334	13.41	216,817	12.86
国 債	103,411		75,685	
地 方 債	5,812		6,514	
社 債	82,034		99,069	
株 式 ※1	21,276		30,832	
自 己 株 式	0		0	
そ の 他 の 証 券	5,798		4,715	
貸 出 金 ※2.3.4	1,251,236	76.87	1,299,106	77.06
割 引 手 形	77,271		82,186	
手 形 貸 付	191,759		189,097	
証 書 貸 付	863,632		908,833	
当 座 貸 越	118,573		118,988	
外 国 為 替	3,431	0.21	3,088	0.18
外 国 他 店 預 け	145		138	
買 入 外 国 為 替	929		857	
取 立 外 国 為 替	2,356		2,092	
そ の 他 資 産	6,528	0.40	5,595	0.33
未 決 済 為 替 貸	0		1	
前 払 費 用	70		25	
未 収 収 益	5,180		4,128	
そ の 他 の 資 産	1,276		1,439	
動 産 不 動 産 ※5.6	15,574	0.96	15,417	0.91
土 地 建 物 動 産	11,949		11,863	
保 証 金 権 利 金	3,624		3,554	
支 払 承 諾 見 返	42,962	2.64	27,767	1.65
資 産 の 部 合 計	1,627,789	100.00	1,685,846	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第 1 2 9 期 末 (平成 7 年 3 月 3 1 日)		第 1 3 0 期 末 (平成 8 年 3 月 3 1 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	1,463,274	89.89 %	1,488,343	88.29 %
当 座 預 金	62,715		80,033	
普 通 預 金	155,006		169,154	
貯 蓄 預 金	8,696		24,714	
通 知 預 金	21,089		30,535	
定 期 預 金	1,111,150		1,060,934	
定 期 積 金	34,478		36,002	
そ の 他 の 預 金	70,136		86,968	
譲 渡 性 預 金	23,000	1.41	60,400	3.58
コ ー ル マ ネ ー	1,819	0.11	2,766	0.16
借 用 金	913	0.06	1,762	0.10
再 割 引 手 形	835		1,633	
借 入 金	78		129	
外 国 為 替	44	0.00	22	0.00
外 国 他 店 借	22		13	
売 渡 外 国 為 替	21		5	
未 払 外 国 為 替	0		3	
そ の 他 負 債	21,185	1.30	21,761	1.29
未 払 法 人 税 等	1,106		6,295	
未 払 費 用	14,781		10,301	
前 受 収 益	1,851		1,126	
従 業 員 預 り 金	1,844		2,131	
給 付 補 て ん 備 金	567		524	
そ の 他 の 負 債	1,034		1,381	
貸 倒 引 当 金	9,754	0.60	18,077	1.07
退 職 給 与 引 当 金	4,332	0.27	4,533	0.27
特 別 法 上 の 引 当 金	1,252	0.08	977	0.06
国 債 価 格 変 動 引 当 金	1,034		756	
商 品 有 価 証 券 売 買 損 失 引 当 金	218		220	
支 払 承 諾	42,962	2.64	27,767	1.65
負 債 の 部 合 計	1,568,538	96.36	1,626,411	96.47
資 本 金 ※ 7	18,033	1.11	18,033	1.07
資 本 準 備 金	14,338	0.88	14,338	0.85
利 益 準 備 金	3,958	0.24	4,134	0.25
そ の 他 の 剰 余 金	22,921	1.41	22,928	1.36
任 意 積 立 金	21,430		21,780	
別 途 積 立 金	21,430		21,780	
当 期 未 処 分 利 益	1,491		1,148	
資 本 の 部 合 計	59,251	3.64	59,434	3.53
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,627,789	100.00	1,685,846	100.00

(2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第 1 2 9 期 (平成 6 年 4 月 1 日から (平成 7 年 3 月 3 1 日まで)		第 1 3 0 期 (平成 7 年 4 月 1 日から (平成 8 年 3 月 3 1 日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経常収益	71,806	100.00%	76,005	100.00%
資金運用収益	68,337		59,733	
貸出金利息	56,680		48,322	
有価証券利息配当	9,472		8,142	
コールローン利息	351		303	
買入手形利息	7		4	
預け金利息	234		113	
金利スワップ受入利息	5		0	
その他の受入利息	1,586		2,847	
役務取引等収益	2,362		2,364	
受入為替手数料	1,395		1,431	
その他の役務収益	967		932	
その他業務収益	431		4,731	
外国為替売買益	303		483	
商品有価証券売買益	57		17	
国債等債券売却益	13		4,204	
国債等債券償還益	56		25	
その他の業務収益	0		0	
その他経常収益	674		9,175	
株式等売却益	0		8,804	
金銭の信託運用益	34		68	
その他の経常収益	639		302	
経常費用	68,453	95.33	69,453	91.38
資金調達費用	32,650		25,752	
預金利息	30,509		22,000	
譲渡性預金利息	334		181	
コールマネー利息	213		168	
売渡手形利息	-		9	
借入金利息	32		11	
金利スワップ支払利息	244		575	
その他の支払利息	1,315		2,805	
役務取引等費用	2,508		2,476	
支払為替手数料	316		336	
その他の役務費用	2,191		2,140	
その他業務費用	253		450	
国債等債券売却損	4		9	
国債等債券償還損	248		441	
営業経費	25,003		25,185	
その他経常費用	8,037		15,587	
貸倒引当金繰入額	2,131		8,634	
貸出金償却	423		355	
株式等売却損	633		2	
株式等償却	293		170	
金銭の信託運用損	130		-	
事業税	543		1,577	
その他の経常費用 ※1	3,881		4,847	
経常利益	3,352	4.67	6,551	8.62
特別利益	130	0.18	761	1.00
不動産処分益	39		484	
債権取立益	0		0	
国債価格変動引当金取崩額	90		277	
特別損失	126	0.18	550	0.72
不動産処分損	120		549	
商品有価証券売却損失引当金繰入額	5		1	
税引前当期純利益	3,356	4.67	6,762	8.90
法人税及び住民税	2,024	2.82	5,771	7.59
当期純利益	1,331	1.85	991	1.31
前期繰越利益	614		612	
中間配当額	378		378	
中間配当に伴う利益準備金積立額	75		75	
当期未処分利益	1,491		1,148	

(3) 利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科目 \ 期別	第 1 2 9 期 株主総会承認日 (平成7年6月29日)	第 1 3 0 期 株主総会承認日 (平成8年6月27日)
当 期 未 処 分 利 益	1,491	1,148
利 益 処 分 額	878	548
利 益 準 備 金	100	100
配 当 金 (1株につき2円50銭)	378	378 (1株につき2円50銭)
役 員 賞 与 金	50	20
取 締 役 賞 与 金	44	16
監 査 役 賞 与 金	5	3
任 意 積 立 金	350	50
別 途 積 立 金	350	50
次 期 繰 越 利 益	612	599

重要な会計方針

区 分	第 1 2 9 期	第 1 3 0 期
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	<p>取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。</p> <p>また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p>	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式（各々外国証券を含む）の評価は、移動平均法による低価法により行っております。</p> <p>また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>(2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。</p>	同 左
3. 動産不動産の減価償却の方法	<p>銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。</p> <p>建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。</p> <p>動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>その他 税法の定める方法による。</p>	同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の$\frac{3.0}{1,000}$に相当する額を引き当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の$\frac{350}{1,000}$に相当する額の特定海外債権引当勘定を引き当てております。</p>	(1) 貸倒引当金 同 左

区 分	第 1 2 9 期	第 1 3 0 期
	(2) 退職給与引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。	(2) 退職給与引当金 同 左
	(3) 国債価格変動引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引き当てております。	(3) 国債価格変動引当金 同 左
	(4) 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引き当てております。	(4) 商品有価証券売買損失引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
7. 厚生年金基金制度の採用	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。平成6年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は730百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成4年4月から)9年0カ月であります。(残存掛金期間は7年0カ月であります。)	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。平成7年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は1,524百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成4年4月から)9年0カ月であります。(残存掛金期間は6年0カ月であります。)
8. 適格退職年金制度の採用	第122期(昭和62年4月)より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。平成7年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は494百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成4年2月から)15年0カ月であります。(残存掛金期間は12年0カ月であります。)	第122期(昭和62年4月)より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。平成8年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は497百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成4年2月から)15年0カ月であります。(残存掛金期間は11年0カ月であります。)
9. 消費税の会計処理	消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税は当期の費用に計上しております。	同 左

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 1 2 9 期 (平成7年3月31日現在)	第 1 3 0 期 (平成8年3月31日現在)
※1. 子会社の株式総額 20百万円	※1. 子会社の株式総額 120百万円
※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は13,639百万円であります。	※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は15,883百万円、延滞債権額は27,847百万円であります。
	※3. 貸出金のうち、金利減免等債権額は9,199百万円あります。 なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金および利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、ならびに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金であります。
	※4. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の期末残高の総額は、8,200百万円であります。
※5. 動産不動産の減価償却累計額 11,668百万円	※5. 動産不動産の減価償却累計額 12,176百万円
※6. 動産不動産の圧縮記帳額 1,241百万円	※6. 動産不動産の圧縮記帳額 1,671百万円 (当期圧縮記帳額 444百万円)
※7. 資本金に関する注記	※7. 資本金に関する注記
会社が発行する株式の総数 388,000千株	会社が発行する株式の総数 388,000千株
発行済株式総数 151,562千株	発行済株式総数 151,562千株

(損益計算書関係)

第 1 2 9 期 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)	第 1 3 0 期 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)
※1. その他の経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失3,662百万円を含んでおります。	※1. その他の経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失4,489百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

第 1 2 9 期 (平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 3 1 日まで)	第 1 3 0 期 (平成 7 年 4 月 1 日から 平成 8 年 3 月 3 1 日まで)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 支払リース料 268百万円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
	1年内	1年超	合計
	72百万円	217百万円	289百万円
	・支払リース料 199百万円		
	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(1株当たり情報)

区 分	第 1 2 9 期	第 1 3 0 期
1株当たり純資産額	390.93円	392.14円
1株当たり当期純利益	8.78円	6.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(4) 附属明細表

第130期〔平成7年4月1日から〕
平成8年3月31日まで

(イ) 有形固定資産等明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は			差引期末残高	摘要	
					償却累計額	当期償却額	償却累計率			
有形固定資産	土地	5,829	-	12	5,816	-	-	- %	5,816	
	建物	12,154	415	265	12,304	7,962	475	64.71	4,341	
	動産	5,633	711	427	5,918	4,213	626	71.20	1,704	
	建設仮払金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	23,618	1,127	705	24,039	12,176	1,102	/	11,863	/
無形固定資産	施設利用権	/	/	/	76	33	2	43.10	43	
	その他の無形固定資産	/	/	/	/	/	/	/	533	
	計	/	/	/	610	33	2	/	577	/
その他	341	27	30	338	194	58	57.38	144		

(注) 1. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では、「土地建物動産」に計上しております。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(ロ) 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円)
(株数単位 百株)

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額		
株式	円												
	東日本ビジネスサービス(株)	50,000	2	10	10	-	-	-	-	2	10	10	子会社
	東日本オフィスサービス(株)	50,000	2	10	10	-	-	-	-	2	10	10	子会社
	東日本総合管理(株)	50,000	-	-	-	20	100	-	-	20	100	100	子会社
	(株)関東データセンター	500	2,400	120	120	-	-	-	-	2,400	120	120	関連会社
計	/	2,404	140	140	20	100	-	-	2,424	240	240	/	

(注) 本表に記載してある株式は、貸借対照表の有価証券勘定中の「株式」に計上しております。

(ハ) 関係会社出資金明細表

該当ありません。

(ニ) 資本金明細表

(金額単位 千円)

既発行株式	種類		発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要	
	額面	記名式				券面額	
	株式	普通株式	151,562,500株	18,030,615	東京証券取引所 (市場第一部)	券面総額	50円 7,578百万円
株式の発行のない資本の額				2,384			
資本の額				18,033,000			
		資本組入額		摘要			
準備金の 資本組入額 又は、利益 処分による 資本組入額	※1		220,000	※1 昭和50年10月1日付で1割無償併行増資を行い資本準備金を組入れた ものであります。			
	※2		181,000	※2 昭和59年4月1日付で0.5割無償併行増資を行い資本準備金を組入れ たものであります。			
	※3		327	※3 昭和59年4月1日付で資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れた ものであります。			
	※4		199,500	※4 昭和63年4月1日付で0.5割無償(3,990千株)併行増資を行い 資本準備金を組入れたものであります。			
	※5		889	※5 昭和63年4月1日付で資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れた ものであります。			
	※6		924	※6 平成元年10月1日付で資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れた ものであります。			
	※7		241	※7 平成5年3月31日付で資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れた ものであります。			
計		602,884					

(ホ) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条により省略しております。

(ヘ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金		3,958	175	-	4,134	前期決算の利益処分による増加に中間配当 実施による増加を加算したものであります。
任意積立金	別途積立金	21,430	350	-	21,780	前期決算の利益処分による増加額であります。
計		25,388	525	-	25,914	

(ト) 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要	
			目的使用	その他			
貸引	一般貸倒引当金	3,688	3,932	-	※ 3,688	3,932	※洗替による取崩額
当	債権償却特別勘定	5,924	8,616	311	※ 226	14,002	※主として税法による取崩額
倒金	特定海外債権引当勘定	141	141	-	※ 141	141	※洗替による取崩額
退職給与引当金		4,332	363	162	-	4,533	
国債価格変動引当金		1,034	-	-	※ 277	756	※累積限度超過による取崩額
商品有価証券売買損失引当金		218	1	-	-	220	
計		15,339	13,056	474	4,333	23,588	

(注) 計上の理由及び計算の基礎

(1) 国債価格変動引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

$$\text{○ 当期繰入額} : \left[\frac{\text{国債帳簿価額の期中純増加額}}{1,000} \times 20 \right] - \left[\frac{\text{取崩基準に基づく国債にかかる純損失額}}{100} - \text{国債価格変動引当金当期目的取崩額} \right]$$

$$\text{○ 累積限度} : \frac{\text{国債帳簿価額}}{1,000} \times 10$$

$$\text{(ロ) 取崩基準 (目的使用)} : \left[\frac{\text{国債にかかる償却} + \text{売却損} + \text{償還損} - \text{売却益} - \text{償還益}}{100} \right] \times \frac{40}{100}$$

(2) 商品有価証券売買損失引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

$$\text{○ 当期繰入額} : \text{商品有価証券売買益} \times \frac{10}{100}$$

$$\text{○ 累積限度} : \frac{\text{資本の額}}{100} \times 20$$

$$\text{(ロ) 取崩基準 (目的使用)} : \text{商品有価証券売買損} \times \frac{40}{100}$$

○ 未払法人税等

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
未払法人税等	1,106	7,312	2,122	-	6,295	
未払法人税等	827	5,692	1,623	-	4,895	
未払事業税等	278	1,620	499	-	1,399	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

第130期末の資産・負債及び第130期の収支の主なものについて説明いたしますと次のとおりであります。

(1) 資産の部

預け金 日本銀行への預け金893百万円、他の銀行への預け金10,472百万円であります。
 その他の証券 外国証券4,352百万円その他であります。
 前払費用 端末機前払リース料21百万円その他であります。
 未収収益 貸出金利息2,166百万円、有価証券利息1,069百万円その他であります。
 その他の資産 仮払金771百万円(不渡異議申立提供金等)、外国為替換算差金120百万円、ソフトウェア開発費118百万円、投資事業組合出資金93百万円、店舗権利金23百万円、東京証券取引所・預託金30百万円その他であります。

(2) 負債の部

その他の預金 外貨預金71,737百万円、別段預金14,657百万円その他であります。
 未払費用 預金利息8,173百万円その他であります。
 前受収益 貸出金利息1,093百万円その他であります。
 その他の負債 代理店借598百万円、仮受金413百万円(貸出金返済資金等)、預金利子諸税等預り金361百万円その他であります。

(3) 収支の部

貸出金利息 貸付金利息46,052百万円、手形割引料2,270百万円であります。
 有価証券利息配当金 有価証券利息7,834百万円、株式配当金307百万円であります。
 その他の受入利息 資金関連スワップ受入利息2,503百万円、外国為替受入利息280百万円その他であります。
 その他の経常収益 雑益237百万円(睡眠預金利益金計上分等)、土地建物賃貸料64百万円であります。
 借入金利息 再割引料11百万円その他であります。
 その他の支払利息 資金関連スワップ支払利息2,652百万円、従業員預り金利息123百万円その他であります。
 その他の役員費用 支払保証料1,501百万円その他であります。
 営業経費 主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	
	第 1 2 9 期 (平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 3 1 日まで)	第 1 3 0 期 (平成 7 年 4 月 1 日から 平成 8 年 3 月 3 1 日まで)
給 料 ・ 手 当	14,378	14,594
退 職 金	79	82
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	389	363
福 利 厚 生 費	218	291
減 価 償 却 費	1,161	1,163
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,391	1,382
営 繕 費	81	76
消 耗 品 費	404	389
給 水 光 熱 費	291	289
旅 費	20	19
通 信 費	407	400
広 告 宣 伝 費	522	380
租 税 公 課	1,060	1,128
そ の 他	4,595	4,623
計	25,003	25,185

その他の経常費用 (株)共同債権買取機構への不動産担保付債権売却に伴う売却損4,489百万円その他であります。

3. 有価証券等の時価情報

(1) 市場性ある有価証券に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成 7 年 3 月 3 1 日			平成 8 年 3 月 3 1 日		
		貸借対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照表価額	時 価	評価損益
商品有価証券	債 券	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	債 券	86,049	91,936	5,887	33,229	36,705	3,475
	株 式	17,787	37,562	19,774	27,104	46,337	19,233
	その他	2,243	2,249	5	3,288	3,294	5
	小 計	106,080	131,749	25,668	63,622	86,337	22,714
合 計		106,080	131,749	25,668	63,622	86,337	22,714

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成 7 年 3 月 3 1 日			平成 8 年 3 月 3 1 日		
		貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益
商品有価証券	債 券	174	178	4	278	291	13
有 価 証 券	債 券	64,941	68,164	3,223	124,601	127,318	2,716
	株 式	1,180	1,892	712	948	1,190	242
	その他	1,587	1,122	△ 464	271	257	△ 14
	小 計	67,708	71,179	3,470	125,821	128,766	2,944
合 計		67,883	71,358	3,474	126,100	129,058	2,957

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 本表及び上記(注)2. 記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成7年3月31日	平成8年3月31日
商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券	—	—
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	5,018	5,034
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	6,498	7,017
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	33,769	16,420
	非 上 場 株 式	2,309	2,780
	非上場の関係会社株式	140	240
	非 上 場 の そ の 他	1,967	1,155
	内国債以外の非上場債券	1,882	1,063
	クローズド期間中の投資信託受益証券	—	—

(2) 先物取引に係る時価情報

該当ありません。

(3) オプション取引に係る時価情報

該当ありません。

4. 先物為替予約の状況

先物為替取引については、期末日に引直しを行い、その引直し損益を損益計算書に計上しておりますので、記載を省略しております。

5. 資金収支の状況

第129期(平成6年4月1日から平成7年3月31日まで)及び第130期(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)の資金収支の実績は次のとおりであります。(金額単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 2 9 期 {平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで}	第 1 3 0 期 {平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで}
I [業務収支]		
貸出金利息収入	56,104	48,212
有価証券利息配当金収入	9,446	8,664
コールローン利息収入	353	290
買入手形利息収入	7	3
預け金利息収入	221	151
金利スワップ受入利息等収入	1,782	2,600
受入手数料等収入	2,393	2,357
その他業務収入	310	471
(業務収入計).....①	70,619	62,752
預金利息等支出	41,393	26,931
コールマネー利息支出	196	178
売渡手形等利息支出	31	20
転換社債利息支出	-	-
金利スワップ支払利息等支出	1,715	3,154
支払手数料等支出	2,799	2,476
その他業務支出	-	-
営業経費支出	23,715	23,739
(業務支出計).....②	69,851	56,499
預け金収支(日銀預け金を除く)	1,182	2,400
コールローン収支	△ 11,549	△ 25,068
買入手形収支	-	△ 10,000
買入金銭債権収支	8	4,994
商品有価証券収支	17	△ 102
国債等債券収支	3,723	14,852
貸出金収支	△ 16,946	△ 52,621
外国為替勘定収支	1,088	343
未決済為替貸収支	0	△ 1
その他資産収支	△ 231	△ 455
(業務資産収支計).....③	△ 22,706	△ 65,657
預金等収支	57,823	62,330
コールマネー収支	△ 23,392	947
売渡手形等収支	△ 198	848
外国為替勘定収支	10	△ 21
未決済為替借収支	-	-
その他負債収支	246	591
(業務負債収支計).....④	34,489	64,696
業務収支尻 ① - ② + ③ + ④	12,550	5,291

(金額単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 2 9 期 〔平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 31 日まで〕	第 1 3 0 期 〔平成 7 年 4 月 1 日から 平成 8 年 3 月 31 日まで〕
Ⅱ 【その他収支】		
株式等売却収入	12	12,318
金銭の信託運用・解約収入	1,136	961
動産不動産売却収入	130	559
その他の収入	174	224
(その他収入計) ……⑤	1,454	14,064
株式等購入支出	1,135	13,242
金銭の信託設定支出	-	-
動産不動産購入支出	1,562	1,572
その他の支出	805	596
(その他支出計) ……⑥	3,503	15,412
その他収支尻 ⑤-⑥	△ 2,048	△ 1,347
Ⅲ 【決算関係支出】		
配 当 金	833	757
法人税・住民税	2,487	1,703
役員賞与等	50	50
(決算関係支出計)	3,371	2,511
Ⅳ 【ファイナンス収支】		
増 資	-	-
転換社債・劣後債発行	-	-
(ファイナンス収入計) ……⑦	-	-
転換社債・劣後債償還	-	-
(ファイナンス支出計) ……⑧	-	-
ファイナンス収支尻 ⑦-⑧	-	-
V 資金収支尻 I+II-III+IV	7,130	1,432
VI 期首資金残高	39,477	46,608
VII 期末資金残高 V+VI	46,608	48,041

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(金額単位 百万円)

項 目	第 1 2 9 期		第 1 3 0 期
	期 首	期 末	期 末
1. 現 金	39,266	46,137	47,147
2. 日本銀行への預け金	211	470	893
合 計	39,477	46,608	48,041

1. 日本銀行への預け金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 預け金」に記載しております。

2. 上記資金収支の実績の記載金額については、消費税を含んでおりません。

6. その他

(1) 決算日後の状況

該当ありません。

(2) 訴 訟

該当ありません。

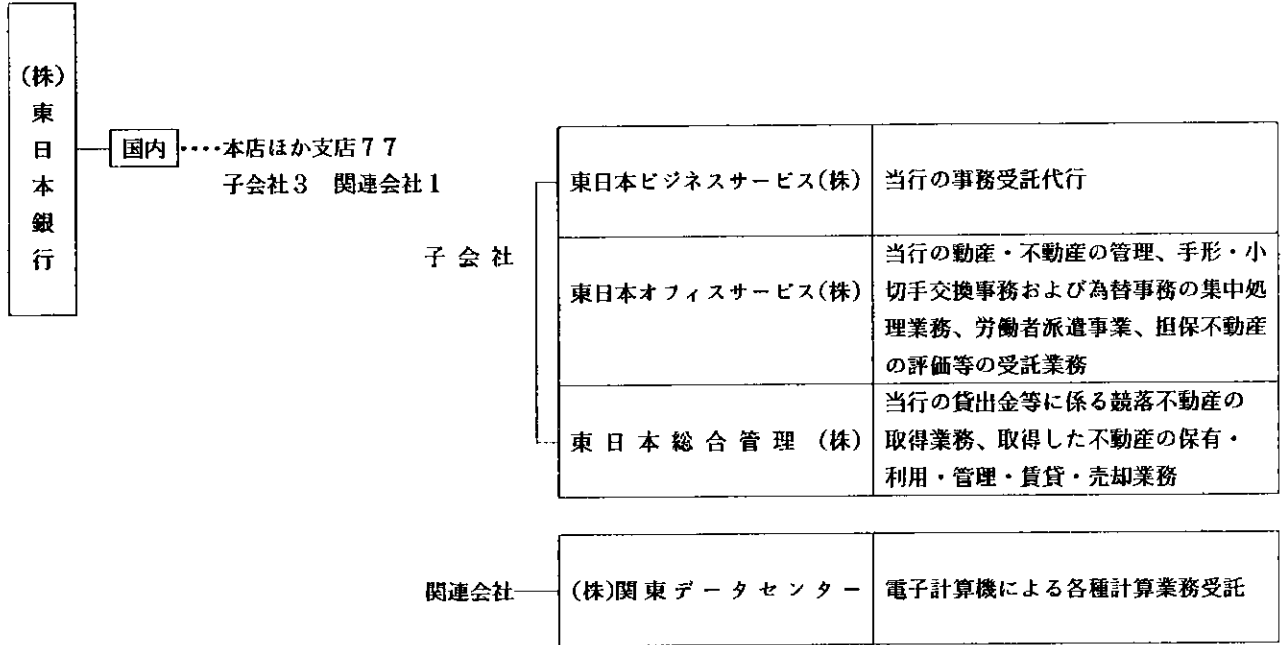
第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社3社、関連会社1社で構成されております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 企業集団の状況

当行では、子会社は当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。

したがって、企業集団の状況（(1)企業集団の業績、(2)研究開発活動、(3)連結財務諸表、(4)連結子会社の状況及び(5)その他）については記載していません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び剰余金基準による割合は、下記のとおりであります。

記

下記算式において、当行と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去致していません。

$$\begin{aligned}
 \text{資産基準} &= \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当行の総資産額}} = \frac{267\text{百万円}}{1,685,846\text{百万円}} \times 100 = 0.01\% \\
 \text{経常収益基準} &= \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当行の経常収益}} = \frac{1,739\text{百万円}}{76,005\text{百万円}} \times 100 = 2.28\% \\
 \text{利益基準} &= \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当行の当期純損益}} = \frac{\Delta 11\text{百万円}}{991\text{百万円}} \times 100 = \Delta 1.12\% \\
 \text{剰余金基準} &= \frac{\text{子会社の剰余金のうち持分の合計額}}{\text{当行の剰余金}} = \frac{\Delta 1\text{百万円}}{22,928\text{百万円}} \times 100 = \Delta 0.00\%
 \end{aligned}$$

3. 関連当事者との取引

当期においては関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

8536/96

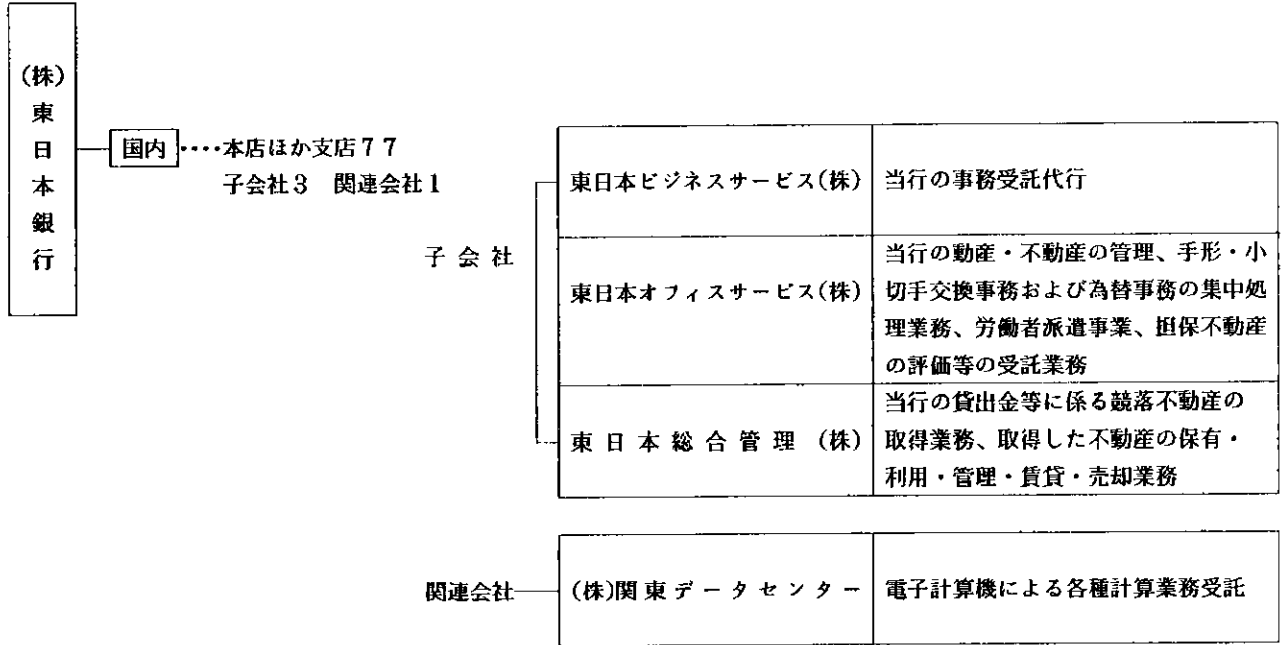
第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社3社、関連会社1社で構成されております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 企業集団の状況

当行では、子会社は当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。

したがって、企業集団の状況（(1)企業集団の業績、(2)研究開発活動、(3)連結財務諸表、(4)連結子会社の状況及び(5)その他）については記載していません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び剰余金基準による割合は、下記のとおりであります。

記

下記算式において、当行と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去致していません。

$$\begin{aligned}
 \text{資産基準} &= \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当行の総資産額}} = \frac{267\text{百万円}}{1,685,846\text{百万円}} \times 100 = 0.01\% \\
 \text{経常収益基準} &= \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当行の経常収益}} = \frac{1,739\text{百万円}}{76,005\text{百万円}} \times 100 = 2.28\% \\
 \text{利益基準} &= \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当行の当期純損益}} = \frac{\Delta 11\text{百万円}}{991\text{百万円}} \times 100 = \Delta 1.12\% \\
 \text{剰余金基準} &= \frac{\text{子会社の剰余金のうち持分の合計額}}{\text{当行の剰余金}} = \frac{\Delta 1\text{百万円}}{22,928\text{百万円}} \times 100 = \Delta 0.00\%
 \end{aligned}$$

3. 関連当事者との取引

当期においては関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

8536/96

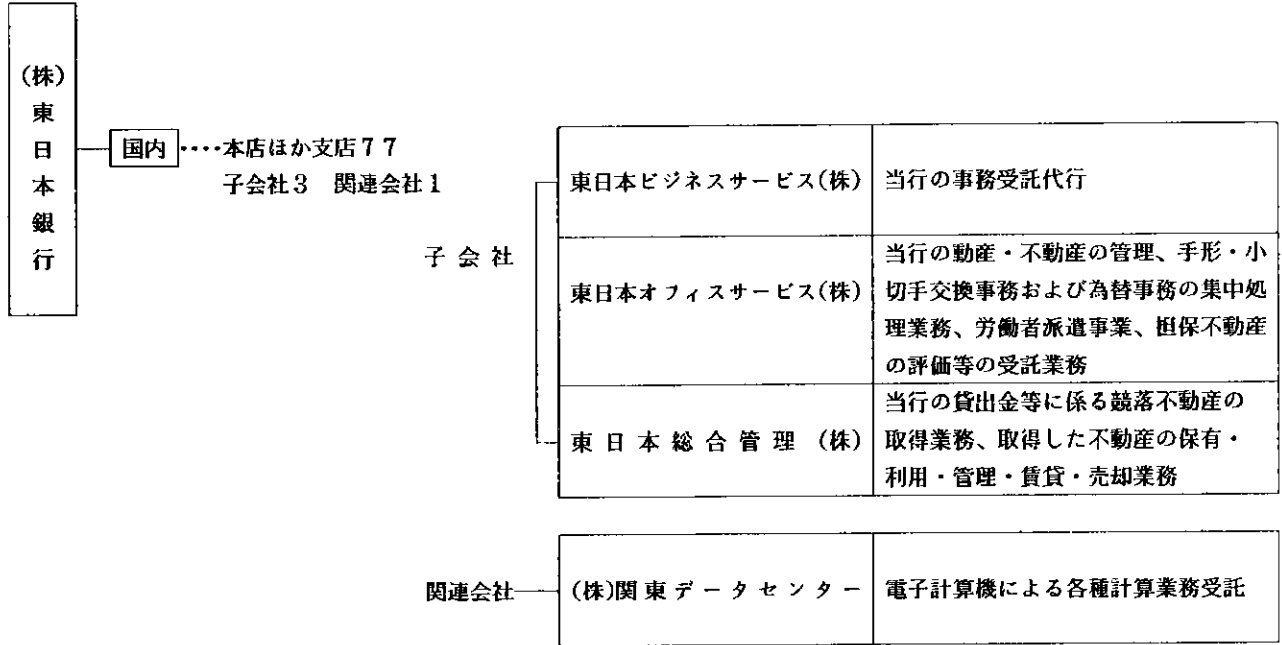
第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社3社、関連会社1社で構成されております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 企業集団の状況

当行では、子会社は当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。

したがって、企業集団の状況（(1)企業集団の業績、(2)研究開発活動、(3)連結財務諸表、(4)連結子会社の状況及び(5)その他）については記載していません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び剰余金基準による割合は、下記のとおりであります。

記

下記算式において、当行と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去致していません。

$$\begin{aligned}
 \text{資産基準} &= \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当行の総資産額}} = \frac{267\text{百万円}}{1,685,846\text{百万円}} \times 100 = 0.01\% \\
 \text{経常収益基準} &= \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当行の経常収益}} = \frac{1,739\text{百万円}}{76,005\text{百万円}} \times 100 = 2.28\% \\
 \text{利益基準} &= \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当行の当期純損益}} = \frac{\Delta 11\text{百万円}}{991\text{百万円}} \times 100 = \Delta 1.12\% \\
 \text{剰余金基準} &= \frac{\text{子会社の剰余金のうち持分の合計額}}{\text{当行の剰余金}} = \frac{\Delta 1\text{百万円}}{22,928\text{百万円}} \times 100 = \Delta 0.00\%
 \end{aligned}$$

3. 関連当事者との取引

当期においては関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

8536/96

監 査 報 告 書

平成 7 年 6 月 29 日


株式会社東日本銀行
取締役頭取 吉 居 時 哉 殿

監査法人 トーマツ


代表社員 公認会計士

川野佳範 

代表社員
関与社員 公認会計士

山崎彰三 

関与社員 公認会計士

品田和之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成6年4月1日から平成7年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東日本銀行の平成7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が執務した事務所

同上

8536/’96

監 査 報 告 書

平成 8 年 6 月 27 日


株式会社東日本銀行
取締役頭取 吉 居 時 哉 殿

監査法人 トーマツ


代表社員 公認会計士

川野佳範 

代表社員
関与社員 公認会計士

山崎彰三 

関与社員 公認会計士

品田和之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成7年4月1日から平成8年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東日本銀行の平成8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が執務した事務所

同 上

8536/’96

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券 1,000株券・10,000株券・100,000株券及び 100株未満の株数表示株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 株券1枚につき印紙税相当額(200円)
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所	
	買 取 手 数 料	買取価格によって、東京証券取引所の定める1単位の株式数あたりの売買委託手数料を買取単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞及び水戸市において発行する茨城新聞		
株主に対する特典	ありません		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-------------------|---------------------------|------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | [事業年度
(第129期) | 自平成6年4月1日
至平成7年3月31日] | 平成7年6月29日
大蔵大臣に提出。 |
| (2) 半期報告書 | [(第130期中) | 自平成7年4月1日
至平成7年9月30日] | 平成7年12月22日
大蔵大臣に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当ありません。